

経 営 学 部

学部長からの メッセージ
経営学部の 教育理念と教育目標
I 履修要項
1. 履修について
2. 第1部学科教育課程表 および履修方法
3. 第2部学科教育課程表 および履修方法
II 学籍および 各種証明書 について
III 相互学生交流等 について
IV 教育職員免許状 取得について
V 大学院進学 について
VI 諸資格取得 について
VII 各種採用試験 について
VIII レポート執筆要領
IX 卒業論文執筆要領

諸 注 意

- ・この『履修要覧』は、2011年度入学生に適用されるものであり、2010年度以前の入学生には適用されません。
- ・また、この『履修要覧』は卒業時まで使用します。再配布しませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、『講義要項』に掲載されています。
- ・記載内容の変更等については、掲示にてお知らせします。

目 次

学部長からのメッセージ——経営学部長・旭 貴朗	4
経営学部の教育理念と教育目標	5

I 履修要項

1. 履修について	7
2. 第1部学科教育課程表および履修方法	15
(1) カリキュラムについて	16
(2) 学科教育課程表	20
経営学科	
マーケティング学科	
会計ファイナンス学科	
(3) 履修方法	30
○ 学期履修単位数制限	○ 一般教養的科目
○ 履修上の注意事項	○ 専門科目
○ 卒業要件	○ 自由科目
(4) 各学科の目標とガイダンスコースについて	34
経営学科	
《科目展開チャート》	
○ 経営組織コース	
○ 経営戦略コース	
○ 経営と技術コース	
マーケティング学科	
《科目展開チャート》	
○ マーケティング戦略コース	
○ マーケティング・サイエンスコース	
○ 流通・サービスマーケティングコース	
会計ファイナンス学科	
《科目展開チャート》	
○ 会計（アカウンティング）コース	
○ ファイナンスコース	

3. 第2部学科教育課程表および履修方法	51
(1) 学科の目標・カリキュラムについて	52
(2) 学科教育課程表	54
(3) 履修方法	56
○ 学期履修単位数制限	
○ 履修上の注意事項	
○ 卒業要件	
○ 一般教養的科目	
○ 専門科目	
○ 自由科目	
(4) 他学部開放科目の履修について	60
(5) 履修モデルについて	61
II 学籍および各種証明書について	
1. 学籍（学籍異動に関する手続）	66
2. 納付金（学費等）に関する取扱	75
3. 各種証明書および実習料一覧	78
III 相互学生交流等について	
1. 東洋大学・龍谷大学相互学生交流プログラム（ICAAP）について	82
2. 東洋大学・文京学院大学相互単位互換制度について	83
3. 海外留学制度（短期・長期）について	84
4. 経営学部英語単位認定について	90
5. 「東洋大学語学セミナー（英語・中国語）」と単位の取扱について	92
IV 教育職員免許状取得について	93
V 大学院進学について	121
VI 諸資格取得について	
1. 公認会計士・税理士について	126
2. 中小企業診断士について	130
3. ファイナンシャルプランナー（FP）について	132
4. 証券アナリストについて	135
5. その他諸資格について	137
VII 各種採用試験について	
公務員採用試験	140
VIII レポート執筆要領	143
IX 卒業論文執筆要領	151

I 履修要項

1. 履修について

学期（セメスタ制）について

1. 学 期

1年を次の学期に分ける。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年の3月31日まで

2. セメスタ制

セメスタ制は、1年を2つの学期（セメスタ）に分け、8つのセメスタを段階的に積み上げて卒業するシステムである。

半年単位で授業が完結することにより、授業効果を高め、学生が集中して学ぶことができ、学生の理解度を把握しやすくなるメリットがある。

〈セメスタ制の仕組み〉

1 学 年	第1セメスタ
	第2セメスタ
2 学 年	第3セメスタ
	第4セメスタ
3 学 年	第5セメスタ
	第6セメスタ
4 学 年	第7セメスタ
	第8セメスタ
卒 業	

履 修 に つ い て

1. 授業科目

経営学部で開講している授業科目は、4年間の学習を系統的に行うため各年次・セメスタに配置し、その内容は次のように分かれている。

1部経営学科・マーケティング学科・会計ファイナンス学科

一般教養的科目

- a. 人間探究分野（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ群）
- b. 文化間コミュニケーション分野
- c. スポーツ健康分野
- d. 情報分野
- e. 他学部他学科開放科目
- f. 教職科目
- g. 留学支援科目

専門科目

- a. 基礎科目
- b. 必修科目
- c. 選択科目
- d. 経営学部内他学科科目
- e. 教職科目（教科）

2部経営学科

一般教養的科目

- a. 人間探究分野（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ群）
- b. 文化間コミュニケーション分野
- c. スポーツ健康分野
- d. 情報分野

専門科目

- a. 基礎科目
- b. 選択科目（他学部開放科目含む）
- c. 教職科目（教科）

2. 授業

本学における授業は、春学期と秋学期に分けて実施している。授業は原則として春学期・秋学期各15週行う。

[授業時間]

白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）

	時限	授業時間
第1部	1時限	9:00~10:30
	2時限	10:40~12:10
	昼休み	12:10~13:00
	3時限	13:00~14:30
	4時限	14:40~16:10
第2部	5時限	16:20~17:50
	6時限	18:10~19:40
	7時限	19:50~21:20

*白山第2キャンパスは1~5限、総合スポーツセンター（板橋区清水町）は2~4限のみ授業開講

[白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合]

同日内に白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間を移動しなければならない者は、下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成すること。

	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限
履 修 可 能	●			■		
	●				■	
	●					■
		●		■		
		●			■	
		●				■
					●	■

[休講]

授業の休講については、担当教員より連絡があれば休講掲示板（プラズマディスプレイ）および「東洋大学Web情報システム」の掲示情報として配信するので、授業の始まる前には必ず確認すること。

なお、休講掲示がない場合で、授業開始時刻から30分を経過しても講義が行われない場合は、教務課窓口へ連絡すること。

[補講]

やむを得ない事由により当該授業が休講となった場合に、別途補足的に補講（授業）を行う。日時・使用教室については教員からの指示および掲示板で確認すること。

[欠席]

やむを得ない事由により、授業を欠席した場合は、次の授業時に担当教員へ直接連絡すること。

緊急時の授業の取扱い
【白山キャンパス・白山
第2キャンパス・総合ス
ポーツセンター(板橋区
清水町)】

1. 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取扱いについては、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにて連絡するので、本学の指示に従うこと。

ホームページはアクセスが集中し繋がりにくい場合があるので、Web 情報システムも利用すること。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示、学内緊急放送にて連絡する。

2. 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにて連絡するので、大学の指示に従うこと。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示、学内緊急放送にて連絡する。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとする。

3. 単位制

授業科目の履修には単位制が採用されている。単位制とは、授業科目にそれぞれ定められた単位があり、一定の基準（科目の単位数に見合う授業時間）に沿って、その授業科目を履修し、試験に合格することによってその授業科目の単位が認定される。

従って、学科教育課程表に基づく卒業要件を満たし在学期間が4年（8セメスタ）以上経過すれば、卒業と認定し、学士の学位が与えられる。

単位数の計算方法は、1単位の授業科目を、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として、次の基準により定められている。授業時間1時限（90分）は、2時間の授業として計算される。

種 別	1 単 位 の 計 算 方 法
講 義 ・ 演 習	15～30時間の授業をもって1単位とする。
実 習 ・ 実 験 ・ 実 技	30～45時間の実習・実験・実技をもって1単位とする。

履修登録について

1. 履修登録とは

「履修登録」とは、学期の履修計画を立て、その計画に基づいて授業科目の登録を行う手続きである。事前に、学部・学科ガイダンスに出席したり、「履修要覧」「講義要項」「授業時間割表」「履修登録のしおり」等をよく読み、自分の学習計画にそって各自の責任において履修登録をすること。

また、定められた期間に「履修登録」を怠ると、履修する科目の受講・受験はできず、単位も修得できなくなるので注意すること。

2. 登録上の注意

- ① 科目の中には、事前に履修許可を必要とするものがある。この場合、許可を得ずに登録したものは無効となる。詳細は「講義要項」を参照すること。
- ② 同一科目を同時に2科目以上履修すること、および、すでに単位修得をしている科目を再度履修することはできない。
- ③ 登録していない科目については、受講することも試験を受けることもできない。
- ④ 学期履修単位数の上限を超えて登録することはできない。
- ⑤ 科目により学部・学科・学年・セメスタ・クラス等が指定されている科目もあるので、「授業時間割表」等で確認の上、登録すること。
- ⑥ 学年・セメスタ指定のある科目については、指定された学年・セメスタより下位の学年・セメスタの学生は履修登録することはできないが、上位の学年・セメスタの学生は履修登録が可能である。

試験・レポートについて

1. 試験

- ① 学期はじめに履修登録した科目で、**所定の試験に合格しなければ単位は修得できない。**
- ② 試験には、平常試験と定期試験があり筆記で行われる。科目によってはこれらの筆記試験にかえて、レポートまたは平常点によって評価する場合もある。

[平常試験]

平常の授業期間に、科目担当教員によって随時行う。

[定期試験]

定期試験は各学期末に行うもので、各学期末に一定の試験期間を定めており、定期試験時間割に従って実施する。実施時期については当該年度の行事予定を参照すること。

[受験上の注意]

試験実施の約2週間前に試験時間割表を掲示板および東洋大学Web情報システムで発表する。

試験時間割表には受験上の注意事項も記載されている。主なものを記すので心得ておくこと。

- ① 履修登録していない科目を受験しても無効である。
- ② 試験に際しては、すべて監督者の指示に従うこと。
- ③ 学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示すること。
- ④ 1科目で試験会場が2カ所以上になる場合、学部・学科・学年・学籍番号等で試験会場を指定する。必ず指定された試験会場を受験すること。指定試験会場以外で受験した場合は、無効となることがあるので注意すること。
- ⑤ 答案用紙には、まず学部・学科・学年・学籍番号・氏名を必ず黒のペンまたはボールペンで記入すること。
必ず筆記用具（ボールペン、鉛筆、消しゴム）を持参すること。

- ⑥ 学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の10ケタすべてを記入すること。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効となる。
- ⑦ 試験時間は60分間とする。試験期間中は、すべて時間帯が平常授業時とは異なる。また、試験会場も平常授業時と異なるので十分注意すること。
- ⑧ 試験開始後20分までに入場しないと受験資格を失う。また開始後30分を過ぎないと退場できない。
- ⑨ 中途退場した場合、再入場は認めない。
- ⑩ 試験会場では、携帯電話、PHS等の通信機能が付いた機器を机上に置かないこと。また、机上に置かない場合でも、試験の妨げにならないよう電源を必ず切っておくこと。なお、上記の機器を時計代わりに使用することも不可である。
- ⑪ 茶・ジュース等の飲食物の試験会場への持ち込みを禁止する。
- ⑫ 試験に際しては、担当教員の指示物以外を持ち込むことはできない。また、許可されて使用できる六法全書は、次の指定されたものに限る。
岩波書店『基本六法』『セレクト六法』
有斐閣『六法全書』『ポケット六法』
法曹会『司法試験用六法』
三省堂『新六法』『デイリー六法』
第一法規『新司法試験用六法』
- ⑬ 天災、病気、その他やむを得ない理由によって、定期試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書（コピー可）等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けること。
- ⑭ 不正行為を行った場合は、学則（第57条）に基づき処分される。不正行為についての規程と処分内容は学生生活ハンドブックで確認すること。
- ⑮ 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間的余裕をもって入室すること。

2. レポート

別掲の「レポート執筆要領」（P.144）を参照すること。また、レポート提出方法、日時、提出先を授業時に確認すること。
※教務課窓口では、特別な指示がない限り、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできない。

[卒業再試験について]

4年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施する。

（受験資格）

卒業再試験は4年次生で卒業を希望する者であり、卒業当該学期に卒業に必要な単位数で不足している科目数が3科目以内でかつ6単位以内の者に対して所定の手続きを経て行なわれる。

（対象科目）

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とする。

- (1)卒業当該学期に履修登録を行っている科目であること。
- (2)単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目であること。

（対象除外科目）

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外する。

- (1)演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- (2)卒業研究、卒業論文、卒業制作
- (3)教職科目の内、教職に関する科目
- (4)不正行為等により無効となった科目
- (5)通常の評価において「E」「*（評価対象外）」と判定された科目
- (6)科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとする。

成績について

1. 単位の認定

2. 成績の評価

[成績の発表]

(再試験手続き)

再試験は、卒業当該学期で発表される単位充足者発表時に、定められた時間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとする。

- (1)再試験手続きを行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅する。
- (2)受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができる。
- (3)代理人による手続きは認めない。

(再試験受験料)

再試験受験料は以下の通りとする。

1科目 5,000円

(再試験の評価)

卒業再試験の成績評価は以下の通りとする。

- (1)成績評価基準は、それぞれの科目において定期試験で実施した基準と同等とする。
- (2)再試験の結果、合格した者の成績評価の上限は「C」評価とする。

- ① 単位の認定は、試験またはレポートなどの結果による。
- ② 履修登録した科目についてのみ成績評価される。

成績の表示は次のとおりである。

合否	成績表示	評価点範囲	基準
合格	S	100～90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89～80	到達目標を十分に達成している。
	B	79～70	到達目標を達成している。
	C	69～60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59～40	到達目標を達成していない項目がある。
	E	39	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格

※評価対象外とは、授業期間を通じ出席不良、または不受験・レポート未提出のため成績評価の判断ができないものである。

- ① 春学期は9月末もしくは10月初旬、秋学期は2月末もしくは3月初旬に成績表を配付する。詳しい日程等については掲示板等で確認すること。
- ② 成績表は再交付しないので、卒業するまで大切に保管すること。
- ③ 履修登録し、受講・受験したにもかかわらず、成績表に評価がない場合は、「履修登録確認表」を持参のうえ、成績調査期間中に教務課で確認すること。

単位僅少者に対する
警告について

そ の 他

各セメスタの終了に際して、修得単位が僅少の者に対しては学修指導（面接等）を行う場合がある。

教務課（大学）からの通知・連絡などは、すべて掲示による。登校したら、必ず掲示板を確認すること。また、東洋大学Web情報システムでも大学からの通知連絡があるので同システムも確認すること。

教務課（大学）への問い合わせは、すべて窓口で受け付ける。したがって、電話およびメールによる授業（休講）・試験などに関する問い合わせは受け付けないので、窓口・掲示で確認すること。

窓 口

教務全般に関すること	教務課（6号館1階）	
	窓口時間	
	月～金曜	9:30～13:00 14:00～20:30
	土曜	9:30～12:45 17:30～20:00

※夏季休暇・冬季休暇・大学祭期間中・春季休暇は、窓口の受付時間等が変更される場合があるので注意すること。

掲 示 板

内 容	設 置 場 所	
休 講	1号館1階エレベーターホール（プラズマディスプレイ）	
	6号館1階（プラズマディスプレイ）	
授業・試験・ 補講・レポート	第1部	1号館1階エレベーターホール
	第2部	1号館1階1101教室前
時間割表 (時間割変更を含む)	1号館1階1102教室横	
学部からのお知らせや 学生呼び出しなど	1号館2階1204教室前	
教 職	1号館1階1102教室横	
	6号館地下1階6B12教室前	

※掲示板の設置場所が変更になった場合は、別途案内する。

2. 第1部学科教育課程表および履修方法

(1) カリキュラムについて

一般教養的科目

現代の経済・社会は、格差問題や企業の不正や職業論理、地球環境問題やエネルギー問題、それから少子高齢化など実に多様で複雑な問題を抱えています。経営学部において経営を学び、実践していくには専門的な知識や能力を身につけなければならないことは重要な目標ですが、ますます複雑化する問題の本質を見極め、課題を設定し、着実に解決していく能力を修得するためにはそれだけでは十分とはいえません。

また、東洋大学の創設者井上円了が訴えた、「独立自活の精神」を養い、「知徳兼全の人」たりうるためには、視野を広げ、豊かな人間性を涵養することが必要です。そのためには専門以外にもさまざまな視点からいろいろな科目を数多く学ぶ必要があります。広い視野、豊かな発想、深い洞察力、そして語学力を身につけることで、真の意味での社会にとって「有為な人材」になるといえます。大学での学習の大きな特色のひとつは、このような一般教養を身につけることにあります。

経営学部ではこの目的のために「一般教養的科目」を多数用意しています。「一般教養的科目」は大きく分けると、①人間探究分野、②文化間コミュニケーション分野、③スポーツ健康分野、④情報分野、⑤他学部他学科開放科目、⑥教職科目、⑦留学支援科目からなります。一般教養的科目は、卒業するためには少なくとも24単位修得する必要があり、文化間コミュニケーション分野の英語は8単位が必修になっています。多くの科目は1年生から履修できます。第3セメスタからは履修する専門科目が多くなりますので、計画的に履修する必要があります。

なお、一般教養的科目は、学部の枠を超えて開講されています。他学部の学生も皆さんと一緒に学ぶこととなりますので、切磋琢磨してよい刺激を受け幅広い視野を養うことを期待しています。

〈人間探究分野〉

一般教養的科目の人間探究分野は、I群からIV群に分かれています。まず、I群は、主として「自然の数理A・B」や「地球の科学A・B」あるいは、「環境の科学A・B」など、いわゆる自然科学に関する科目です。次に、II群と呼ばれているものは、主として「哲学A・B」や「倫理学基礎論A・B」あるいは「論理学A・B」など、いわゆる人文科学に関する科目です。また、III群は、主として「経営学入門」や「ベーシック・マーケティング」あるいは「基礎会計学」など、いわゆる社会科学に関する科目です。そしてIV群は、主として「総合IA・IB」や「全学総合IA・IB」など、複数の学問領域にまたがる分野を総合した科目から構成されています。

基本的に、教育課程表に載っている科目であれば、自由に履修することができます。一つ一つの科目から多くの知識やものの見方・考え方を吸収して、人間社会の様々な営みや現在抱えている問題点などを理解し説明できるようにするとともに、それを解決するための方策を考察し、かつそれを表現する能力を養うことが重要です。ただし、興味があるからといって、特定の群に偏らないで、なるべく満遍なく履修してください。それによって経営の専門の枠にとらわれない、幅広い視野と豊かな人間性を養い、よき地球市民あるいは健全な社会人たる教養が身につくからです。

〈文化間コミュニケーション分野〉

文化間コミュニケーションでは、外国語および外国の文化について学びます。英語は必修科目、その他の外国語は選択科目となっています。英語は、グローバルに活躍できる人材を育てる上で基盤となるものであり、使える英語の基礎をしっかりと身につけることを目的としています。そのために、第1・第2セメスタでは、習熟度別クラス編成を行い、個々の学生が自分の目標に向かって学習できるようになっています。さらに、第3・第4セメスタでは、TOEICの準備クラスなど、学生と社会のニーズにあった科目を提供しています。英語以外の外国語としては、ドイツ語、フランス語、中国語が提供されています。ほとんどの学生にとってはこれらの外国語を学ぶのは初めてのことだと思いますが、

たとえ週に1回でも1年ほど続けると基本的な会話はできるようになります。さらに勉強したい場合には、ドイツ・フランスの提携大学に留学することも可能です。このように本学部では、外国語は研究・将来のキャリアに欠くことのできない基本的なツールと考えています。

〈スポーツ健康分野〉

白山キャンパスで開講されているスポーツ健康分野は、白山6学部・全学年を対象としています。開講されている科目には、スポーツ健康科学実技、講義、演習の3つがあります。白山キャンパス4号館体育館と東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）にて開講しています。ただし、実技および演習の受講者数は、人数調整が必要となる場合があるため、詳細については、「履修登録のしおり」、学内掲示を参照して下さい。

総合スポーツセンターは、平成23年度4月に完成したばかりの校舎で、屋外人工芝グラウンド、フィットネスクラブのようなトレーニングルーム、エアロビクス系運動を行うフロア、体育館等の施設が非常に充実しており、運動を行うには最適の環境となっています。スポーツ・運動を通じて、仲間作りの機会だけでなく、楽しく充実した学生生活を過ごすためのきっかけとして、このスポーツ健康分野を履修することをお勧めします。

〈情報分野〉

情報分野では、「情報化社会と人間」「情報倫理」の2科目を設けています。これらの科目では、情報化社会を主体的に生きる姿勢、情報技術がもたらした社会的問題、情報化社会における道徳観などについて学びます。

〈他学部他学科開放科目〉

これは東洋大学が複数の学部をもつ総合大学である利点を活かすため、他学部他学科が開講している専門科目で経営学部の学生も受講できる科目です。

これらの「経営学とは異なる研究分野」の科目を履修することにより、経営学の枠にとらわれない、幅広い知識と見識を身につけることができます。「世の中には、さまざまな価値観や視点、考え方がある」ことを知ることは、社会人としてとても大切なことですので、余力があれば積極的に履修することを勧めます。

ただし、あくまでも他学部他学科で開講されている通常の専門科目ですので、学年配当が現学年以上であったり、授業の内容も提供している学部学生向けの専門性の高いものもあるので、講義要項（シラバス）を十分に吟味してから履修登録するよう注意して下さい。また、もしも履修希望者が多く抽選となった場合は、提供している学部の学生が優先されます。

専門科目

〈専門基礎科目〉

専門基礎科目は経営学の基礎を学ぶもので、経営学部の学習はここから始まります。ここに配置されている科目群は、家に例えるならば「土台」であり、「柱」になるものです。

専門基礎科目は、「現代の経営」「経営学」「マーケティング論」「現代のマーケティング」「会計基礎論」「経営統計基礎」「経済学（ミクロ）」「経済学（マクロ）」の8科目から構成されており、選択科目になっていますが、経営学部で学ぶ以上、これらの8科目は、すべてしっかり習得していただきたいと考えています。なぜならば、これらの科目は学習の基礎であると同時に、社会から経営学部出身者として必ず習得していることが期待される科目だからです。

これらの科目はどこから学んでも、単独で学ぶことができるようになっています。ただし、春学期に開講される「現代の経営」は経営学に関する基礎的な知識や基本的な考え方を学ぶことを中心とし、

秋学期に開講される「経営学」とは専門用語を学ぶなどつながりを持っているので、一対にして春学期からはじめ、秋学期へと続けて学習するとより一層学習効果が高まります。また、「会計基礎論」は現代の会計の全体像を概略的に学ぶ科目ですが、選択科目である「簿記原理Ⅰ」「簿記原理Ⅱ」と合わせて履修することによってより深く専門性を身につけることができます。したがって、専門基礎科目から履修を組み立てることは、3学科すべての学生にとって、4年間の経営学の基礎を作る上で、大変重要であると言えます。

専門基礎科目を学ぶことによって、経営学部が養成する有為な人材としての、自主性を持った人材へのスタートが切れます。つまり、自分はどのような専門分野に関心があるのかが明確になり、進むべき方向性を自覚できるでしょう。

〈基礎実習講義〉

基礎実習講義は、専門教育への導入を目的とした科目であり、経営学部における入門・基礎教育の中核です。その特徴は、講義と実習を織り交ぜながら、学生が主体となって実践的な課題に取り組むことです。また、学生と教員、学生同士の距離感が近いことも特徴のひとつであり、相互のコミュニケーションを通じて学習内容の理解をいっそう深めることができます。

この科目により、専門科目を学ぶ上で必要な基礎知識・スキルを確実に身につけることができます。専門科目やゼミナール、卒業研究に取り組むときになれば、その効果をはっきりと理解できるでしょう。また、大学での学習方法や学習態度を学んでもらうことも、この科目では重視しています。この科目は、経営学部が目指す人材育成の出発点です。

〈情報分野〉

情報分野の教育では、①問題解決に必要な情報を収集・分析し、解決策を提案できる能力、②経営とITとの関わりを理解し、経営に貢献するIT活用方法を提案できる能力、③グラフや図を用いてデータを分かりやすく示し、効果的なプレゼンテーションができる能力の育成を行っています。①について、経営データを表計算ソフトウェアで分析したり、さまざまな経営分析手法をパソコン上で実施したりします。②について、企業での情報システム活用事例を紹介し、経営におけるITの役割を学びます。③について、多種多様な実習科目を通じてIT活用スキルを向上できます。

〈英語〉

経営学部では、文化間コミュニケーションの必修英語科目とは別に、国際ビジネスの場面を想定した専門英語科目群（GBCコース）を用意しています。GBCコースは、基本的に英語で展開され、英語ネイティブやネイティブに近いコミュニケーション能力を有する日本人教員が担当しています。GBCコースでは、ビジネスコミュニケーションや異文化間コミュニケーションといった国際ビジネスに必要とされる英語が学べるばかりではなく、各専任教員の専門に応じたGBCセミナーで環境や観光などビジネスに関連する知識を英語で学ぶこともできるようになっています。さらに、全学向けの英語特別教育科目（SCAT）を選択することにより、留学の道も開かれています。GBCコースで培われた経営学の知識と英語力があれば、国際的なビジネス・パーソンとして働くことが可能となることでしょう。

<GBCガイダンスコース科目>

GBCガイダンスコース科目表

	1年次	2年次	3年次	4年次
一般 外国語 科目	*英語ⅠA *英語ⅠB	*英語ⅡA *英語ⅡB		
	ドイツ語Ⅰ フランス語Ⅰ 中国語Ⅰ	ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅱ 中国語Ⅱ		
ビジネス 外国語 科目	ビジネス・コミュニケーション A・B ビジネス・プレゼンテーション A・B 英語で学ぶグローバルビジネス A・B 異文化間コミュニケーション A・B		ビジネス・ネゴシエーション A・B ビジネス・ニュース英語 A・B ビジネス・ライティング A・B	
			GBC セミナーⅠ GBC セミナーⅡ GBC セミナーⅢ GBC セミナーⅣ GBC セミナーⅤ GBC セミナーⅥ	
留学準備 科目	英語特別教育科目 (SCAT)			
	*1夏期・春期語学セミナー (国際交流センター主催) *2交換留学・認定留学			

*1 語学セミナーに参加し、所定の手続きをすると、一般外国語科目の単位認定を受けることができる。

*2 外国の大学で得た単位は、卒業に必要とされる単位の一部として一括認定される。

<ゼミナール (演習)>

ゼミナール (演習) とは、経営学の諸分野について、少人数で専門的に学習・研究する場です。経営学には基礎から応用までさまざまな分野があり、多岐にわたっています。現代の企業の抱える諸問題を解決するためには、単に経営学の基礎的な分野を学習するだけでは十分ではありません。より実践的で専門的な経営学を学ぶ場がゼミナールであり、そのため経営学部ではこのゼミナールを重視しています。参加する学生一人一人が主体となって自身の興味・関心を持ったテーマをとことん追求・調査し、研究成果を発表することを通じて生きた経営学を身につける場がゼミナールなのです。

経営学部では第3セメスタから、ゼミナールを履修することができます。ゼミナールは通常の講義とは大きく異なり、専門分野を研究する教員が少人数の学生に対して、専門書や学術論文の読み方、論文の書き方、口頭発表の仕方、発表資料の作成方法、ディスカッションの仕方、調査・研究のノウハウなどを指導します。3年間にわたってゼミナールで指導を受けることにより、深い洞察力・分析力を養い、より実践的な経営学を身に付けることができます。同じゼミに所属する他の学生とは、学習・研究以外にも授業内外での議論や合宿・コンパといった活動・交流を通じて、長きにわたる交友関係を深めることができます。

このようなゼミナールでの活動を通じて、社会に有為な人材が育つことを期待しています。

(2) 学科教育課程表

経営学部第1部経営学科 教育課程表

2011年度（平成23年度）入学生用

区分		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年			
		1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ		
一般教養的科目（24単位以上）	人間探究分野	I群	自然の数理 A(2)	生活の科学 A(2)	エネルギーの科学 A(2)	物質の科学 A(2)	自然の数理 B(2)	生活の科学 B(2)	エネルギーの科学 B(2)	物質の科学 B(2)	
			環境の科学 A(2)	地球の科学 A(2)	生物学 A(2)	天文学 A(2)	環境の科学 B(2)	地球の科学 B(2)	生物学 B(2)	天文学 B(2)	物質の科学 B(2)
		自然科学概論 A(2)	自然誌 A(2)	物理学実験講義 A(2)	生物学実験講義 A(2)	自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	物理学実験講義 B(2)	生物学実験講義 A(2)	生物学実験講義 A(2)	
		自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	物理学実験講義 B(2)	生物学実験講義 B(2)	化学実験講義 A(2)	地球科学実習講義 A(2)	数理・情報実習講義 A(2)	天文学実習講義 A(2)	天文学実習講義 A(2)	
		化学実験講義 B(2)	地球科学実習講義 B(2)	数理・情報実習講義 B(2)	天文学実習講義 B(2)	日本事情 I A(2) (留学生用)	日本事情 I B(2) (留学生用)	自然科学演習 A(2)	自然科学演習 B(2)	自然科学演習 B(2)	
				哲学 A(2)	哲学史 A(2)	倫理学基礎論 A(2)	応用倫理学 A(2)	哲学 B(2)	哲学史 B(2)	倫理学基礎論 B(2)	応用倫理学 B(2)
				科学思想史 A(2)	美術史 A(2)	倫理学基礎論 B(2)	応用倫理学 B(2)	科学思想史 B(2)	美術史 B(2)	音楽学 A(2)	宗教学 I A(2)
				科学思想史 B(2)	美術史 B(2)	音楽学 B(2)	宗教学 I B(2)	宗教学 II A(2)	国際教育論 A(2)	多文化共生論 A(2)	地球倫理 A(2)
				宗教学 II A(2)	国際教育論 A(2)	多文化共生論 A(2)	地球倫理 A(2)	宗教学 II B(2)	国際教育論 B(2)	多文化共生論 B(2)	地球倫理 B(2)
				宗教学 II B(2)	国際教育論 B(2)	多文化共生論 B(2)	地球倫理 B(2)	百人一首の文化史 A(2)	日本の昔話 A(2)	日本文学文化と風土 A(2)	日本の詩歌 A(2)
		百人一首の文化史 A(2)	日本の昔話 A(2)	日本文学文化と風土 A(2)	日本の詩歌 A(2)	百人一首の文化史 B(2)	日本の昔話 B(2)	日本文学文化と風土 B(2)	日本の詩歌 B(2)		
		百人一首の文化史 B(2)	日本の昔話 B(2)	日本文学文化と風土 B(2)	日本の詩歌 B(2)	西欧文学 A(2)	現代日本文学 A(2)	地域文化研究 I A(2)	地域文化研究 II A(2)		
		西欧文学 B(2)	現代日本文学 B(2)	地域文化研究 I A(2)	地域文化研究 II A(2)	西欧文学 B(2)	現代日本文学 B(2)	地域文化研究 I B(2)	地域文化研究 II B(2)		
		地域文化研究 III A(2)	地域史(日本) A(2)	地域文化研究 I B(2)	地域文化研究 II B(2)	地域文化研究 III B(2)	地域史(日本) B(2)	地域史(東洋) A(2)	地域史(西洋) A(2)		
		地域文化研究 III B(2)	地域史(日本) B(2)	地域史(東洋) A(2)	地域史(西洋) A(2)	歴史の諸問題 A(2)	論理学 A(2)	地域史(東洋) B(2)	地域史(西洋) B(2)		
		歴史の諸問題 B(2)	論理学 B(2)	日本事情 II A(2) (留学生用)	日本事情 II B(2) (留学生用)	歴史の諸問題 B(2)	論理学 B(2)	日本事情 II A(2) (留学生用)	日本事情 II B(2) (留学生用)		
		経済学 A(2)	統計学 A(2)	経営学入門(2)	ベーシック・マーケティング(2)	経済学 B(2)	統計学 B(2)	基礎経営学(2)	流通入門(2)		
		経済学 B(2)	統計学 B(2)	基礎経営学(2)	流通入門(2)	基礎会計学(2)	法学 A(2)	日本国憲法(2)	政治学 A(2)		
		基礎会計学(2)	法学 A(2)	日本国憲法(2)	政治学 A(2)	ビジネス社会と会計(2)	法学 B(2)	政治学 B(2)	政治学 B(2)		
		ビジネス社会と会計(2)	法学 B(2)	政治学 B(2)	政治学 B(2)	社会学 A(2)	人類学 A(2)	国際比較論 A(2)	国際比較論 A(2)		
		社会学 A(2)	人類学 A(2)	国際比較論 A(2)	国際比較論 A(2)	社会学 B(2)	人類学 B(2)	国際比較論 B(2)	国際比較論 B(2)		
		社会学 B(2)	人類学 B(2)	国際比較論 B(2)	国際比較論 B(2)	心理学の基礎(2)	社会適応の心理学(2)	日本事情 III A(2) (留学生用)	日本事情 III B(2) (留学生用)		
		心理学の基礎(2)	社会適応の心理学(2)	日本事情 III A(2) (留学生用)	日本事情 III B(2) (留学生用)	総合 I A(2)	総合 II A(2)	総合 III A(2)	総合 IV A(2)		
		総合 I A(2)	総合 II A(2)	総合 III A(2)	総合 IV A(2)	総合 I B(2)	総合 II B(2)	総合 III B(2)	総合 IV B(2)		
		総合 I B(2)	総合 II B(2)	総合 III B(2)	総合 IV B(2)	総合 V A(2)	総合 VI A(2)	総合 VII A(2)	総合 VIII A(2)		
		総合 V A(2)	総合 VI A(2)	総合 VII A(2)	総合 VIII A(2)	総合 V B(2)	総合 VI B(2)	総合 VII B(2)	総合 VIII B(2)		
		総合 V B(2)	総合 VI B(2)	総合 VII B(2)	総合 VIII B(2)	総合 IX A(2)	全学総合 I A(2)	全学総合 II A(2)	全学総合 III A(2)		
		総合 IX A(2)	全学総合 I A(2)	全学総合 II A(2)	全学総合 III A(2)	総合 IX B(2)	全学総合 I B(2)	全学総合 II B(2)	全学総合 III B(2)		
		総合 IX B(2)	全学総合 I B(2)	全学総合 II B(2)	全学総合 III B(2)						
文化間コミュニケーション分野		必修 (8単位)	英語 I A(2)	英語 II A(2)							
			英語 I B(2)	英語 II B(2)							
選択		ドイツ語 I (1)		ドイツ語 II (1)							
		フランス語 I (1)		フランス語 II (1)							
		中国語 I (1)		中国語 II (1)							
スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技 I A(1)		スポーツ健康科学実技 III A(1)		スポーツ健康科学講義 II A(2)					
		スポーツ健康科学実技 I B(1)		スポーツ健康科学実技 III B(1)		スポーツ健康科学講義 II B(2)					
		スポーツ健康科学実技 II A(1)		スポーツ健康科学講義 I(2)		スポーツ健康科学演習 I(2)					
		スポーツ健康科学実技 II B(1)									
情報分野		情報化社会と人間(2)		情報倫理(2)							
他学部他学科開放科目				社会学教育論(2)		商業科指導法 I(2)		商業科指導法 II(2)			
教職科目											
留学支援科目 (英語特別教育科目)		Special Course in Advanced TOEFL I(4)		Special Course in Advanced TOEFL II(4)							

※外国人留学生は文化間コミュニケーション分野科目（選択）については、母国語・母語以外を履修すること。

経営学部第1部マーケティング学科 教育課程表

2011年度（平成23年度）入学生用

区 分		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		
		1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ	
一般教養的科目（24単位以上）	人間探究分野	I群	自然の数理 A(2)	生活の科学 A(2)	エネルギーの科学 A(2)	物質の科学 A(2)	自然の数理 B(2)	生活の科学 B(2)	エネルギーの科学 B(2)	物質の科学 B(2)
			環境の科学 A(2)	地球の科学 A(2)	生物学 A(2)	天文学 A(2)	環境の科学 B(2)	地球の科学 B(2)	生物学 B(2)	天文学 B(2)
			自然科学概論 A(2)	自然誌 A(2)	物理学実験講義 A(2)	生物学実験講義 A(2)	自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	物理学実験講義 B(2)	生物学実験講義 B(2)
			自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	物理学実験講義 B(2)	生物学実験講義 B(2)	化学実験講義 A(2)	地球科学実習講義 A(2)	数理・情報実習講義 A(2)	天文学実習講義 A(2)
			化学実験講義 B(2)	地球科学実習講義 B(2)	数理・情報実習講義 B(2)	天文学実習講義 B(2)	化学実験講義 B(2)	地球科学実習講義 B(2)	数理・情報実習講義 B(2)	天文学実習講義 B(2)
			日本事情 I A(2) (留学生用)	自然科学演習 A(2)	自然科学演習 B(2)					
		II群	哲学 A(2)	哲学史 A(2)	倫理学基礎論 A(2)	応用倫理学 A(2)	哲学 B(2)	哲学史 B(2)	倫理学基礎論 B(2)	応用倫理学 B(2)
			科学思想史 A(2)	美術史 A(2)	音楽学 A(2)	宗教学 I A(2)	科学思想史 B(2)	美術史 B(2)	音楽学 B(2)	宗教学 I B(2)
			宗教学 II A(2)	国際教育論 A(2)	多文化共生論 A(2)	地球倫理 A(2)	宗教学 II B(2)	国際教育論 B(2)	多文化共生論 B(2)	地球倫理 B(2)
			宗教学 II B(2)	国際教育論 B(2)	多文化共生論 B(2)	地球倫理 B(2)	百人一首の文化史 A(2)	日本の昔話 A(2)	日本文学文化と風土 A(2)	日本の詩歌 A(2)
			百人一首の文化史 B(2)	日本の昔話 B(2)	日本文学文化と風土 B(2)	日本の詩歌 B(2)	西欧文学 A(2)	現代日本文学 A(2)	地域文化研究 I A(2)	地域文化研究 II A(2)
			西欧文学 B(2)	現代日本文学 B(2)	地域文化研究 I B(2)	地域文化研究 II B(2)	地域文化研究 III A(2)	地域史(日本) A(2)	地域史(東洋) A(2)	地域史(西洋) A(2)
			地域文化研究 III B(2)	地域史(日本) B(2)	地域史(東洋) B(2)	地域史(西洋) B(2)	歴史の諸問題 A(2)	論理学 A(2)	日本事情 II A(2) (留学生用)	
			歴史の諸問題 B(2)	論理学 B(2)	日本事情 II B(2) (留学生用)					
			III群	経済学 A(2)	統計学 A(2)	経営学入門(2)	ベーシック・マーケティング(2)	経済学 B(2)	統計学 B(2)	基礎経営学(2)
基礎会計学(2)	法学 A(2)			日本国憲法(2)	政治学 A(2)	ビジネス社会と会計(2)	法学 B(2)	政治学 B(2)	政治学 B(2)	
社会学 A(2)	人類学 A(2)	地理学 A(2)		国際比較論 A(2)	社会学 B(2)	人類学 B(2)	地理学 B(2)	国際比較論 B(2)		
社会学の基礎(2)	社会適応の心理学(2)	日本事情 III A(2) (留学生用)		日本事情 III B(2) (留学生用)						
IV群	総合 I A(2)	総合 II A(2)	総合 III A(2)	総合 IV A(2)	総合 I B(2)	総合 II B(2)	総合 III B(2)	総合 IV B(2)		
	総合 V A(2)	総合 VI A(2)	総合 VII A(2)	総合 VIII A(2)	総合 V B(2)	総合 VI B(2)	総合 VII B(2)	総合 VIII B(2)		
	総合 IX A(2)	全学総合 I A(2)	全学総合 II A(2)		総合 IX B(2)	全学総合 I B(2)	全学総合 II B(2)			
文化間コミュニケーション分野	必修 (8単位)	英語 I A(2)	英語 II A(2)		英語 I B(2)	英語 II B(2)				
	選択	ドイツ語 I(1)	ドイツ語 II(1)		フランス語 I(1)	フランス語 II(1)				
スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技 I A(1)	スポーツ健康科学実技 III A(1)	スポーツ健康科学講義 II A(2)	スポーツ健康科学実技 I B(1)	スポーツ健康科学実技 III B(1)	スポーツ健康科学講義 II B(2)			
		スポーツ健康科学実技 II A(1)	スポーツ健康科学講義 I(2)	スポーツ健康科学演習 I(2)	スポーツ健康科学実技 II B(1)					
情報分野		情報化社会と人間(2)	情報倫理(2)							
他学部他学科開放科目	他学部他学科開放科目表参照 (P.28・29別表4)									
教職科目			社会科教育論(2)	商業科指導法 I(2)		商業科指導法 II(2)				
留学支援科目 (英語特別教育科目)	Special Course in Advanced TOEFL I(4)		Special Course in Advanced TOEFL II(4)							

※外国人留学生は文化間コミュニケーション分野科目（選択）については、母国語・母語以外を履修すること。

2011年度（平成23年度）入学生用

区分	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
基礎 (10単位以上) 必修(2単位) 専門科目 (80単位以上) 選択 (60単位以上) 経営学部内他学科科目	現代の経営(2)	経営学(2)						
	現代のマーケティング(2)	マーケティング論(2)						
	会計基礎論(2)	経営統計基礎(2)						
	経済学(ミクロ)(2)	経済学(マクロ)(2)						
	基礎実習講義(2)							
			基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2) 卒業論文(4)
	マーケティング史(2)		製品戦略論(2)		マーケティング・リサーチ基礎論(2)		マーケティング情報処理特論Ⅰ(2)	
	マーケティング学説史(2)		ブランド戦略論(2)		マーケティング・リサーチ応用論(2)		マーケティング情報処理特論Ⅱ(2)	
	マーケティング・サイエンス論(2)		消費者行動論(2)		チャンネル戦略論(2)		マーケティング特講A(2)	
	現代のマーケティング・サイエンス(2)		現代の消費者行動論(2)		現代のチャンネル戦略論(2)		マーケティング特講B(2)	
		広告論(2)		物流論(2)		マーケティング特講C(2)		
		現代の広告論(2)		サブライチエーン・マネジメント(2)		マーケティング特講D(2)		
商業史(2)		小売経営論(2)		マーチャンダイジング論(2)		サービス・マネジメント(2)		
近代商業史(2)		卸売経営論(2)		サービス・マーケティング論(2)				
流通論(2)		チェーンストア経営論(2)		リレーションシップ・マーケティング(2)				
現代の流通論(2)								
		ファッション・マーケティング論(2)		ダイレクト・マーケティング論(2)		グローバル・マーケティング論(2)		
		現代のファッション・マーケティング論(2)		インターネット広告論(2)		国際マーケティング論(2)		
		国際流通論(2)		インターネット・マーケティング(2)				
金融論(2)		経営財務論(2)		財務会計論基礎(2)		原価計算論基礎(2)		
金融システム論(2)		投資決定論(2)		財務会計論応用(2)		原価計算論応用(2)		
簿記原理Ⅰ(2)		年金論(2)		応用ミクロ経済学(2)				
簿記原理Ⅱ(2)		保険論(2)		応用マクロ経済学(2)				
会計学総論基礎(2)								
会計学総論応用(2)								
企業論(2)		中小企業経営論(2)		産業組織論A(2)				
グループ経営論(2)		ビジネスプラン(2)		産業組織論B(2)				
競争戦略論(2)								
企業戦略論(2)								
英語で学ぶグローバルビジネスA(2)		ビジネス・コミュニケーションA(2)		ビジネス・ライティングA(2)		ビジネス・ネゴシエーションA(2)		
英語で学ぶグローバルビジネスB(2)		ビジネス・コミュニケーションB(2)		ビジネス・ライティングB(2)		ビジネス・ネゴシエーションB(2)		
異文化間コミュニケーションA(2)		ビジネス・プレゼンテーションA(2)				ビジネス・ニュース英語A(2)		
異文化間コミュニケーションB(2)		ビジネス・プレゼンテーションB(2)				ビジネス・ニュース英語B(2)		
		GBCセミナーⅠ(2)		GBCセミナーⅢ(2)		GBCセミナーⅤ(2)		
		GBCセミナーⅡ(2)		GBCセミナーⅣ(2)		GBCセミナーⅥ(2)		
経営組織論(2)		経営史(2)		経済法A(2)		国際経済論(2)		
組織行動論(2)		日本経営史(2)		経済法B(2)		政治学原論A(2)		
		民法A(2)		租税法A(2)		政治学原論B(2)		
		民法B(2)		租税法B(2)				
		商法A(2)		金融商品取引法A(2)				
		商法B(2)		金融商品取引法B(2)				
		会社法A(2)						
		会社法B(2)						
情報処理実習A(1)		情報処理実習C(1)		情報処理概論A(2)				
情報処理実習B(1)		情報処理実習D(1)		情報処理概論B(2)				
		情報処理実習E(1)		情報処理特講(2)				
		情報処理応用実習A(1)						
		情報処理応用実習B(1)						
				職業指導A(2)		職業指導B(2)		
経営学部内他学科科目	経営学部内他学科科目表参照(P.26別表2)							
教職科目 (卒業単位外)	日本史A(2)	人文地理学A(2)		哲学概説A(2)		倫理学概説A(2)		
	日本史B(2)	人文地理学B(2)		哲学概説B(2)		倫理学概説B(2)		
	外国史A(2)	地誌学A(2)						
	外国史B(2)	地誌学B(2)						
	自然地理学A(2)	コンピュータ・リテラシー(2)						
	自然地理学B(2)							

経営学部第1部会計ファイナンス学科 教育課程表

2011年度(平成23年度)入学生用

区分		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		
		1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ	
一般教養的科目(24単位以上)	人間探究分野	I群	自然の数理 A(2)	生活の科学 A(2)	エネルギーの科学 A(2)	物質の科学 A(2)	自然の数理 B(2)	生活の科学 B(2)	エネルギーの科学 B(2)	物質の科学 B(2)
			環境の科学 A(2)	地球の科学 A(2)	生物学 A(2)	天文学 A(2)	環境の科学 B(2)	地球の科学 B(2)	生物学 B(2)	天文学 B(2)
			自然科学概論 A(2)	自然誌 A(2)	物理学実験講義 A(2)	生物学実験講義 A(2)	自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	物理学実験講義 B(2)	生物学実験講義 B(2)
			自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	物理学実験講義 B(2)	生物学実験講義 B(2)	化学実験講義 A(2)	地球科学実習講義 A(2)	数理・情報実習講義 A(2)	天文学実習講義 A(2)
			化学実験講義 B(2)	地球科学実習講義 B(2)	数理・情報実習講義 B(2)	天文学実習講義 B(2)	化学実験講義 B(2)	地球科学実習講義 B(2)	数理・情報実習講義 B(2)	天文学実習講義 B(2)
			日本事情 I A(2) (留学生用)	自然科学演習 A(2)	自然科学演習 B(2)					
		II群	哲学 A(2)	哲学史 A(2)	倫理学基礎論 A(2)	応用倫理学 A(2)	哲学 B(2)	哲学史 B(2)	倫理学基礎論 B(2)	応用倫理学 B(2)
			科学思想史 A(2)	美術史 A(2)	音楽学 A(2)	宗教学 I A(2)	科学思想史 B(2)	美術史 B(2)	音楽学 B(2)	宗教学 I B(2)
			宗教学 II A(2)	国際教育論 A(2)	多文化共生論 A(2)	地球倫理 A(2)	宗教学 II B(2)	国際教育論 B(2)	多文化共生論 B(2)	地球倫理 B(2)
			宗教学 II B(2)	国際教育論 B(2)	多文化共生論 B(2)	地球倫理 B(2)	百人一首の文化史 A(2)	日本の昔話 A(2)	日本文学文化と風土 A(2)	日本の詩歌 A(2)
			百人一首の文化史 A(2)	日本の昔話 A(2)	日本文学文化と風土 A(2)	日本の詩歌 A(2)	百人一首の文化史 B(2)	日本の昔話 B(2)	日本文学文化と風土 B(2)	日本の詩歌 B(2)
			百人一首の文化史 B(2)	日本の昔話 B(2)	日本文学文化と風土 B(2)	日本の詩歌 B(2)	西欧文学 A(2)	現代日本文学 A(2)	地域文化研究 I A(2)	地域文化研究 II A(2)
			西欧文学 B(2)	現代日本文学 A(2)	地域文化研究 I A(2)	地域文化研究 II A(2)	西欧文学 B(2)	現代日本文学 B(2)	地域文化研究 I B(2)	地域文化研究 II B(2)
			地域文化研究 III A(2)	地域史(日本) A(2)	地域史(東洋) A(2)	地域史(西洋) A(2)	地域文化研究 III B(2)	地域史(日本) B(2)	地域史(東洋) B(2)	地域史(西洋) B(2)
			地域文化研究 III B(2)	地域史(日本) B(2)	地域史(東洋) B(2)	地域史(西洋) B(2)	歴史の諸問題 A(2)	論理学 A(2)	日本事情 II A(2) (留学生用)	
歴史の諸問題 B(2)	論理学 B(2)		日本事情 II B(2) (留学生用)							
III群	経済学 A(2)	統計学 A(2)	経営学入門(2)	ベーシック・マーケティング(2)	経済学 B(2)	統計学 B(2)	基礎経営学(2)	流通入門(2)		
	基礎会計学(2)	法学 A(2)	日本国憲法(2)	政治学 A(2)	ビジネス社会と会計(2)	法学 B(2)	政治学 B(2)	政治学 B(2)		
	社会学 A(2)	人類学 A(2)	地理学 A(2)	国際比較論 A(2)	社会学 B(2)	人類学 B(2)	地理学 B(2)	国際比較論 B(2)		
	社会学 B(2)	人類学 B(2)	地理学 B(2)	国際比較論 B(2)	心理学の基礎(2)	社会適応の心理学(2)	日本事情 III A(2) (留学生用)	日本事情 III B(2) (留学生用)		
					総合 I A(2)	総合 II A(2)	総合 III A(2)	総合 IV A(2)		
					総合 I B(2)	総合 II B(2)	総合 III B(2)	総合 IV B(2)		
IV群	総合 V A(2)	総合 VI A(2)	総合 VII A(2)	総合 VIII A(2)	総合 V B(2)	総合 VI B(2)	総合 VII B(2)	総合 VIII B(2)		
	総合 V B(2)	総合 VI B(2)	総合 VII B(2)	総合 VIII B(2)	総合 IX A(2)	全学総合 I A(2)	全学総合 II A(2)			
	総合 IX A(2)	全学総合 I A(2)	全学総合 II A(2)		総合 IX B(2)	全学総合 I B(2)	全学総合 II B(2)			
	総合 IX B(2)	全学総合 I B(2)	全学総合 II B(2)							
文化間コミュニケーション分野	必修(8単位)	英語 I A(2)	英語 II A(2)		英語 I B(2)	英語 II B(2)				
		ドイツ語 I(1)	ドイツ語 II(1)		フランス語 I(1)	フランス語 II(1)				
スポーツ健康分野	情報分野	スポーツ健康科学実技 I A(1)	スポーツ健康科学実技 III A(1)	スポーツ健康科学講義 I(2)	スポーツ健康科学実技 I B(1)	スポーツ健康科学実技 III B(1)	スポーツ健康科学講義 II A(2)	スポーツ健康科学講義 II B(2)		
		スポーツ健康科学実技 II A(1)		スポーツ健康科学演習 I(2)	スポーツ健康科学実技 II B(1)					
他学部他学科開放科目	他学部他学科開放科目表参照(P.28・29別表4)									
教職科目			社会科教育論(2)	商業科指導法 I(2)	商業科指導法 II(2)					
留学支援科目(英語特別教育科目)	Special Course in Advanced TOEFL I(4) Special Course in Advanced TOEFL II(4)									

※外国人留学生は文化間コミュニケーション分野科目(選択)については、母国語・母語以外を履修すること。

経営学部内他学科科目

経営学科へ開放される科目

別表1

区分	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ	
専門科目	マーケティング・サイエンス論(2) 現代のマーケティング・サイエンス(2) マーケティング学説史(2) マーケティング史(2) 流通論(2) 現代の流通史(2) 商業史(2) 近代商業史(2) 金融論(2) 金融システム論(2) ファイナンス数学基礎(2) ファイナンス数学応用(2) ファイナンス論(2) ファイナンス入門(2) 会計学総論応用(2) アカウンティング特講A(2)		広告論(2) 現代の広告(2) チャンネル戦略論(2) 現代のチャンネル戦略(2) 製品戦略論(2) ブランド戦略(2) 小売経営論(2) 卸売経営論(2) 証券投資論(2) 銀行論(2) 国際金融論(2) コーポレートファイナンス論(2) 会計情報システム論A(2) 会計情報システム論B(2) 税務会計認識論(2) 税務会計測定論(2) 管理会計論基礎(2) 管理会計論応用(2) 国際会計論基礎(2) 国際会計論応用(2)			消費者行動論(2) 現代の消費者行動(2) マーケティング・リサーチ基礎論(2) マーケティング・リサーチ応用論(2) マーケティング情報処理特論I(2) マーケティング情報処理特論II(2) サービス・マーケティング論(2) リレーションシップ・マーケティング(2) サービス・マネジメント(2) 物流論(2) サプライチェーン・マネジメント(2) チェーンストア経営論(2) マーチャンダイジング論(2) 保険論(2) 年金論(2) ファイナンス情報処理特論(2) アカウンティング特講B(2) アカウンティング特講C(2) アカウンティング特講D(2) アカウンティング特講E(2)			グローバル・マーケティング論(2) 国際マーケティング論(2) マーケティング特講A(2) マーケティング特講B(2) マーケティング特講C(2) マーケティング特講D(2) ファッション・マーケティング論(2) 現代のファッション・マーケティング(2) 国際流通論(2) ダイレクト・マーケティング論(2) インターネット広告論(2) ファイナンス特講A(2) ファイナンス特講B(2) ファイナンス特講C(2) ファイナンス特講D(2) ファイナンス特講E(2) ファイナンス特講F(2) 環境会計(2) 証券投資入門(2) インターネット・マーケティング(2)

マーケティング学科へ開放される科目

別表2

区分	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ	
専門科目	アカウンティング特講A(2) ファイナンス数学基礎(2) ファイナンス数学応用(2) ファイナンス入門(2) ファイナンス論(2) 経営学史(2) 現代経営管理思想(2) 経営情報論(2) 経営統計A(2) 確率・統計(2)		経営科学(2) 経営数学(2) 経営統計B(2) 情報システム論(2) 情報管理論(2) 税務会計認識論(2) 税務会計測定論(2) 管理会計論基礎(2) 管理会計論応用(2) イノベーション・マネジメント(2) 組織デザイン(2) 証券投資論(2) 銀行論(2) 国際金融論(2) コーポレートファイナンス論(2) ファイナンス情報処理特論(2) 意思決定論(2) 公共経営論(2) 企業研究実習講義(2) ケース分析実習講義(2) 経営学特講A(2) 経営学特講B(2) 数理的決定論(2) ゲーム理論(2)			生産システム論(2) 生産マネジメント技法(2) 国際経営基礎論(2) 国際経営論(2) グローバル戦略論(2) 国際会計論基礎(2) 国際会計論応用(2) 経営分析論(2) 企業評価論(2) ベンチャー企業論(2) 起業支援論(2) 産業心理学(2) 行動科学(2) 環境マネジメント入門(2) 環境マネジメント(2) 環境監査論(2) 公共監査論(2) 経営学特講C(2) 経営学特講D(2) コーポレート・コミュニケーション論(2) 知的財産マネジメント(2) 品質マネジメント(2)			アカウンティング特講B(2) アカウンティング特講C(2) アカウンティング特講D(2) アカウンティング特講E(2) アジア経営事情(2) 会計情報システム論A(2) 会計情報システム論B(2) 経営監査論(2) 会計監査論(2) 技術経営(2) 技術・オペレーション管理(2) ファイナンス特講A(2) ファイナンス特講B(2) ファイナンス特講C(2) ファイナンス特講D(2) ファイナンス特講E(2) ファイナンス特講F(2) コーポレートガバナンス論(2) コンプライアンス経営論(2) 環境会計(2) 証券投資入門(2) 人的資源管理論(2) 人的資源開発論(2)

区分	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
専門科目	マーケティング・サイエンス論(2) 現代のマーケティング・サイエンス(2) 流通論(2) 現代の流通(2) 商業史(2) 近代商業史(2) 企業論(2) グループ経営論(2) マーケティング学説史(2) マーケティング史(2) 経営学史(2) 現代経営管理思想史(2) 経営情報論(2) 経営統計A(2) 確率・統計(2)	経営科学(2) 経営数学(2) 経営統計B(2) 広告論(2) 現代の広告(2) チャンネル戦略論(2) 現代のチャンネル戦略論(2) 製品戦略論(2) ブランド戦略論(2) 小売経営論(2) 卸売経営論(2) 中小企業経営論(2) ビジネスプラン(2) 意思決定論(2) 公共経営論(2) 企業研究実習講義(2) ケース分析実習講義(2) 経営学特講A(2) 経営学特講B(2) 経営学特講C(2) 経営学特講D(2) 品質マネジメント(2) インターネット・マーケティング(2)	情報システム論(2) 情報管理論(2) 生産システム論(2) 生産マネジメント技法(2) 消費者行動論(2) 現代の消費者行動(2) マーケティング・リサーチ基礎論(2) マーケティング・リサーチ応用論(2) マーケティング情報処理特論I(2) マーケティング情報処理特論II(2) サービス・マーケティング論(2) リレーションシップ・マーケティング(2) サービス・マネジメント(2) イノベーション・マネジメント(2) 組織デザイン(2) 技術経営(2) 物流論(2) サプライチェーン・マネジメント(2) チェーンストア経営論(2) マーチャンダイジング論(2) 環境マネジメント入門(2) 環境マネジメント(2) 公共監査論(2)	国際経営基礎論(2) 国際経営論(2) グローバル戦略論(2) アジア経営事情(2) グローバル・マーケティング論(2) 国際マーケティング論(2) マーケティング特講A(2) マーケティング特講B(2) マーケティング特講C(2) マーケティング特講D(2) 産業心理学(2) 行動科学(2) 技術・オペレーション管理(2) ファッション・マーケティング論(2) 現代のファッション・マーケティング論(2) 国際流通論(2) ダイレクト・マーケティング論(2) インターネット広告論(2) 数理的決定論(2) 人的資源管理論(2) 人的資源開発論(2) コーポレート・コミュニケーション論(2) 知的財産マネジメント(2)				

他学部他学科開放科目

別表 4

開講学部	開講学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
文学部	インド哲学科		現代に生きる仏教(2) 仏教と社会福祉(2) 現代のインド(2) インド現代思想(2)	日本の思想(2) キリスト教とは何か(2) イスラームとは何か(2) ヨーガとアーユルヴェーダ(2)	
	日本文学文化学科	古代日本文学史A(2) 古代日本文学史B(2) 中世日本文学史A(2) 中世日本文学史B(2) 英語圏文学文化と日本A(2) 英語圏文学文化と日本B(2) ドイツ語圏文学文化と日本A(2) ドイツ語圏文学文化と日本B(2) 日本の伝統行事A(2) 日本の伝統行事B(2)	近世日本文学史A(2) 近世日本文学史B(2) 近現代日本文学史A(2) 近現代日本文学史B(2) フランス語圏文学文化と日本A(2) フランス語圏文学文化と日本B(2) 中国文学文化と日本A(2) 中国文学文化と日本B(2) 日本美術文化史A(2) 日本美術文化史B(2) 万葉文化論A(2) 万葉文化論B(2) 王朝文化論A(2) 王朝文化論B(2) 室町文化論A(2) 室町文化論B(2)	日本出版文化史A(2) 日本出版文化史B(2) 江戸文化論A(2) 江戸文化論B(2) 近現代文化論A(2) 近現代文化論B(2) 比較言語文化論A(2) 比較言語文化論B(2)	比較文学文化史A(2) 比較文学文化史B(2) 日本の古典籍A(2) 日本の古典籍B(2) 日本民俗学A(2) 日本民俗学B(2)
	教育学科	生涯学習概論I(2) 生涯学習概論II(2) 特別支援教育概論II(2) 女性問題と学習(2) 家庭教育論(2)	特別支援教育概論I(2) 社会教育計画論I(2) 社会教育計画論II(2) 社会文化史(日本)(2) 社会文化史(西洋)(2)	比較社会論(2) 比較政策論(2) アメリカ思想史(2) 情報化と社会教育(2)	社会教育課題研究I(2) 社会教育課題研究II(2)
経済学部	経済学科		経済哲学A(2) 経済哲学B(2) 現代産業論A(2) 現代産業論B(2) 人口経済学A(2) 人口経済学B(2)	政治経済学A(2) 政治経済学B(2) 医療経済学A(2)	医療経済学B(2) 現代中小企業論A(2) 現代中小企業論B(2)
	総合政策学科	市民社会と国家(2)	教育・家族・雇用システム(2) 社会政策A(2) 社会政策B(2) 公民連携と地域政策(2) 生き方と働き方の経済(2)	地球環境保全の理論・制度・政策(2) 現代の産業政策(2) 廃棄物政策(2)	地球温暖化防止の制度と政策(2) 環境の制度と政策(2) 雇用・労働政策(2)
	国際経済学科	国際関係論A(2) 国際関係論B(2) 国際地域研究(アジア)A(2)	国際地域研究(アジア)B(2) 国際地域研究(アメリカ)A(2) 国際地域研究(アメリカ)B(2) 多国籍企業論A(2) 多国籍企業論B(2) 日本経済論A(2) 日本経済論B(2) 国際経済システム論A(2) 国際経済システム論B(2) 企業の発展と社会A(2)	国際地域研究(ヨーロッパ)A(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)B(2) 企業の発展と社会B(2) 国際貿易論A(2) 国際貿易論B(2) 国際金融論A(2) 国際金融論B(2) 国際公共経済A(2) 開発経済論A(2)	国際地域研究(中国)A(2) 国際地域研究(中国)B(2) 開発経済論B(2) 国際公共経済B(2) 経済発展論A(2) 経済発展論B(2) 世界の食料・農業経済A(2) 世界の食料・農業経済B(2)
法学部	法律学科	法思想史A(2) 法哲学A(2)	法思想史B(2) 法哲学B(2)		
	企業法学科		刑法A(2) 刑法B(2)		
社会学部	社会学科	社会統計学(2)	国際社会学(2)	自然環境論講義(2)	人口居住論講義(2)
	社会文化システム学科		日本社会文化論A(2) 日本社会文化論B(2)	犯罪社会学A(2) 犯罪社会学B(2)	
	メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション学概論A(2) メディアコミュニケーション学概論B(2)	マス・コミュニケーション概論A(2) マス・コミュニケーション概論B(2)	情報学基礎論A(2) 情報学基礎論B(2)	
	社会心理学科	社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	ストレスと健康の科学(2)		
	社会福祉学科	社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2)	産業組織心理学(2)	環境心理学(2)	
			社会保障論A(2) 社会保障論B(2)	公的扶助論(2) 地域福祉論(2)	

開講学部	開講学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
国際地域学部	国際地域学科	地域と生活(2) 日本の文化と社会(2)	旅と言語(2) 世界の文化と社会(2)	言語と文化A(2) ヨーロッパの歴史と文化(2)	言語と文化B(2) 歴史と郷土文化(2)
	国際観光学科	国際政治学入門(2) 日本外交史(2)	観光の歴史(2) キャリアデザイン(2)	都市論(2)	日本の近代化(2)
	(一般教養の科目)	科学技術論(2)	情報社会論(2)	技術と産業の社会史(2)	
国際地域学部	国際地域学科	アジアの地誌と文化(2) 国際協力論(2) 地域システム論(2) 社会システム哲学(2) アジア・太平洋地域論(2) 映像社会学(2) 国際リビング事情(2) アジアの都市と交通(2) 地域行政サービス(2) 外国語で学ぶ専門科目Ⅰ(2) 外国語で学ぶ専門科目Ⅱ(2)	日本の地誌と文化(2) 文化人類学(2) 都市地理学(2) 社会基盤論(2) 地域産業論Ⅰ(2) 経済協力論(2) 地域と国際交流(2) 開発とN G O(2) 商品開発論(2) 地域データ分析Ⅱ(2) アジア経済論(2) 地域経済学Ⅰ(2) 都市計画(2) 民事法(2) 地域金融論(2) 地域計画(2)	ヨーロッパの地誌と文化A(2) 社会システム論Ⅰ(2) 地域データ分析Ⅰ(2) 現代社会論(2) プロジェクト実施・評価(2) 国際技術移転(2) 地域産業論Ⅱ(2) 経済地理学(2) 社会システム論Ⅱ(2) 地域経済学Ⅱ(2) 土地・住宅政策(2) 社会基盤計画・政策(2) 水辺と環境(2) 水と国土(2) 資源管理計画(2) 情報マネジメントⅠ(2)	ヨーロッパの地誌と文化B(2) 農村地域開発論(2) 国際食糧問題論(2) コミュニティ開発論(2) 外国地誌(2) 安全と危機管理(2) まちづくり手法論(2) 企業法(2) 福祉経済論(2) 国土利用と法律(2) 科学技術倫理(2) 情報マネジメントⅡ(2)
	国際観光学科	歴史と観光(2) ホスピタリティ論(2) 観光マーケティング(2)	西洋美術史(2) 環太平洋ツーリズム論(2) 欧州ツーリズム論A(2) コンベンション論(2) セレモニー経営論(2) 食品衛生論(2) 顧客マネジメント(2) 余暇・レクリエーション論(2) 環日本海観光文化論(2) 観光行動論(2) 環境法規・政策論(2) 観光調査・予測理論(2) 観光経済学(2) 経営コンサルタント論(2)	観光行政・政策論(2) レストラン経営論(2) 店舗設計・管理論(2) イベント企画論(2) 地理情報システム(2) 地域財政と観光(2)	北米ツーリズム論(2) ホテル開発論(2) エコツーリズム論(2) テーマパーク論(2) 観光行動モデル(2) 国際観光情報論(2)

※上記他学部他学科開放科目は、当該年度に開講されている科目のうち、1限～5限に開講している科目のみ履修することが出来ます。

(3) 履修方法

学期履修単位数制限	要件	履修区分		学期履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○一般教養的科目 人間探求分野 文化間コミュニケーション分野 スポーツ健康分野 情報分野 他学部他学科開放科目 留学支援科目 ○専門科目 基礎・必修・選択・経営学部内他学科科目			22単位以内 に含める
	○一般教養的科目 教職科目 「社会科教育論」「商業科指導法Ⅰ」 「商業科指導法Ⅱ」	教職科目		
卒業に必要な単位として認められない	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○専門科目 教職科目 「日本史A」「日本史B」「人文地理学A」 「人文地理学B」「外国史A」「外国史B」 「地誌学A」「地誌学B」「自然地理学A」 「自然地理学B」「哲学概説A」「哲学概説B」 「倫理学概説A」「倫理学概説B」 「コンピュータ・リテラシー」 教職課程の教職に関する専門科目	教科科目	教職科目	制限なし
	自分の所属学科教育課程表にない半期開講科目で、かつ他学部開放されていない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目	自由科目		22単位以内 に含める
		教職科目		

履修上の注意事項

- ① 卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修できる単位数は、22単位以内である。
- ② 教職科目のうち、一般教養的科目に配当されている「社会科教育論」「商業科指導法Ⅰ」「商業科指導法Ⅱ」は、履修可能単位数22単位に含み、卒業に必要な単位数として認められる。
- ③ 専門科目に配当されている教職科目の教科科目は、履修可能単位数22単位の枠外として履修可能であるが、卒業に必要な単位として認められない。
- ④ 自由科目は、履修可能単位数22単位に含むが、卒業に必要な単位として認められない。
- ⑤ すでに単位を修得した科目は、再度の履修はできない。
- ⑥ 上級学年・セメスタに配当されている科目は履修できない。
- ⑦ 事情により休講する科目もあるので、当該年度の講義要項で確認すること。
- ⑧ 受講者数の適正化をはかるため、コンピュータ抽選処理により履修者を制限する場合がある。必ず「履修登録のしおり」等で確認すること。

卒業要件

各学科の卒業要件は次のとおりである。

区 分		卒業必要単位数 (全学科共通)
一般教養的科目	人間探求分野	
	文化間コミュニケーション分野	英語 8 単位 (必修)
	スポーツ健康分野	
	情報分野	
	他学部他学科開放科目	
	教職科目	
	留学支援科目	
計		24単位以上
専門科目	基礎	10単位以上
	必修	2 単位
	選択	60単位以上
	経営学部内他学科科目	
	計	80単位以上
合 計		124単位以上
最終セメスタに、卒業単位として認められる科目を2単位以上修得すること。		

- ① 卒業要件単位数を満たしていても、最終セメスタに卒業単位として認められる科目を2単位以上修得しないと、卒業することができない。このため、最終セメスタにも多めの履修登録をし、卒業時に単位不足とならないよう注意すること。
- ② 6セメスタ終了時に上記の卒業要件単位数を満たしている場合でも、7セメスタ以降もセメスタ毎に最低2単位以上履修登録をすること。

一般教養的科目

[文化間コミュニケーション分野]

英語 8 単位を履修かつ修得しなければならない。

[スポーツ健康分野]

- ① スポーツ健康分野の授業は、白山キャンパスと東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）の2か所で開講されます。
 - ・ 1限目（白山キャンパス）の実技は、教職課程履修者のみ履修可能であり、受講者多数で抽選になった場合、1年生が優先されます[1時限目のスポーツ健康科学実技の履修方法については、『履修登録のしおり』、学内掲示を参照してください]。
 - ・ 2～4限目（総合スポーツセンター）の授業は、白山6学部すべての1～4年生（教職課程履修者含む）が履修できます。
- ② 「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり』、学内掲示を参照してください。

[他学部他学科開放科目]

一般教養的科目として卒業に必要な単位として認められる (P.28・29別表4)。この場合、履修単位数22単位の枠内で履修すること。
配当学年 (セメスタ) はその学部、学科の配当学年 (セメスタ) に従うこと。

専 門 科 目

専門科目は、基礎科目・必修科目・選択科目・経営学部内他学科科目に分かれており、合計で80単位以上履修かつ修得しなければならない。

[基礎科目]

基礎科目は、「現代の経営」「経営学」「現代のマーケティング」「マーケティング論」「会計基礎論」「経営統計基礎」「経済学 (ミクロ)」「経済学 (マクロ)」の8科目16単位の中から10単位以上履修かつ修得しなければならない。

[必修科目]

「基礎実習講義」2単位 (1セメスタ配当) を必修として履修かつ修得しなければならない。

[選択科目]

選択科目は60単位以上を履修かつ修得しなければならない。

演 習

- ① 演習科目は「基礎実習講義」の単位を修得していなければ履修できない。
- ② 「基礎演習Ⅰ～Ⅱ」「演習Ⅰ～Ⅳ」(3セメスタから8セメスタ) は、12単位までセメスタ配当に従い履修することができる。演習は筆記試験・面接試験等により履修者の制限を設けることがあるので履修登録に先立って担当教員の許可を受けること。
- ③ 「基礎演習Ⅰ～Ⅱ」「演習Ⅰ～Ⅳ」は同一セメスタに1科目のみ履修することができる。

卒業論文

1. 目的・意義

大学での勉学は、研究の域に踏み込むことになるため、講義、演習等での学習を通じて勉学における専門領域研究の締めくくりをすることには大きな意義がある。卒業論文は「学士 (経営学)」に値する学力の有資格者であることを証明するものとなる。

2. 履修条件

卒業論文は、「演習Ⅰ～Ⅲ」(5～7セメスタ) を履修かつ単位修得し、同時に「演習Ⅳ」(8セメスタ) を履修登録しているものに限り提出することができる。

3. 単 位

卒業論文の審査に合格したものに、「演習Ⅳ」の単位とは別に、卒業論文4単位を与える。

4. 履修登録

卒業論文の提出を希望するものは、あらかじめ指導教員 (演習担当者) の了承を受けたうえで、8セメスタ以降 (最終セメスタ) に履修登録すること。

5. 提出期限日

秋学期履修者は12月の第2金曜日の16:00までに、春学期履修者は6月の第2金曜日の16:00までに提出すること。

(提出場所は掲示参照)

締切後は一切受け付けないので、提出日時は厳守すること。

6. 形 式

経営学部内他学科科目

自 由 科 目

別掲の「卒業論文執筆要領」(P.152)を参照すること。

所属学科へ開放される学部内他学科科目 (P.26・27別表1～3) については、専門科目として卒業に必要な単位として認められる。

この場合、履修可能単位数22単位の枠内で履修すること。

配当学年 (セメスタ) は提供学科の配当学年 (セメスタ) に従うこと。

自分の所属学科の教育課程表 (P.20～29参照) にない半期開講科目の履修を希望する場合は、卒業単位にならない「自由科目」として**所定の用紙** (学部教務課窓口で配付) に記入の上、**科目担当教員から許可印または署名を受け所定期間中に教務課窓口へ提出すること**。この場合、履修可能単位数22単位の枠内で履修すること。

配当学年 (セメスタ) はその学部・学科の配当学年 (セメスタ) に従うこと。また、異なる入学年度対応カリキュラムの科目および第2部の開講科目は、履修することはできない。

(4) 各学科の目標とガイダンスコースについて

経営学科

【学科の目標・育成する人材像】

教育研究上の目的

経営学科の人材の育成目標は、経営の意思決定に必要な知識や技術を身につけた上で、企業や組織体を持つ課題を論理的、かつ戦略的に考え、組織体と市場環境のあり方を創造的な視点から分析し、思考し、判断できる人材の育成にあります。

すなわち、これらの課題に取り組むためにはグローバルな視野や数値的な思考と処理能力を持ち、認識、構想、決断、計画、実施、評価に関するさまざまな知識や技能だけでなく、段階を追って考えることができる能力、そして、組織に役立つ人材の有効活用に必要な理論と技術に関する能力を涵養します。

さらに、この経営学科の育成する人材は地球環境問題、地域社会、公共部門や非営利組織の経営、そしてコーポレートガバナンスやコンプライアンスなどの現代の経営の諸課題に対して、伝統的な経営学の蓄積をふまえながら、新しい視点を加えた複眼的な理解に基づく経営学を実践し、新しい経済・産業社会を築き上げるイノベーションの担い手が必要とする能力の修得が教育目標となります。

経営学科が養成する有為な人材とは（ディプロマ・ポリシー）

- ①経営学に関する専門知識とスキル（方法論）を身に付けている。
- ②経営学の専門知識とスキルをもって、経済・産業・社会現象を正しく理解することができる。
- ③経済・産業・社会環境の変化に的確に対応できる。
- ④経営学の専門知識とスキルでもって、論理的かつ戦略的に経営を実践することができる。
- ⑤英語等のコミュニケーション能力を身に付け、国際的な視点から企業経営や地域経営のあり方を考えることができる。
- ⑥常に問題意識を持ち、目標に向かって耐え抜く力を持つことができる。

経営学科

科目展開チャート

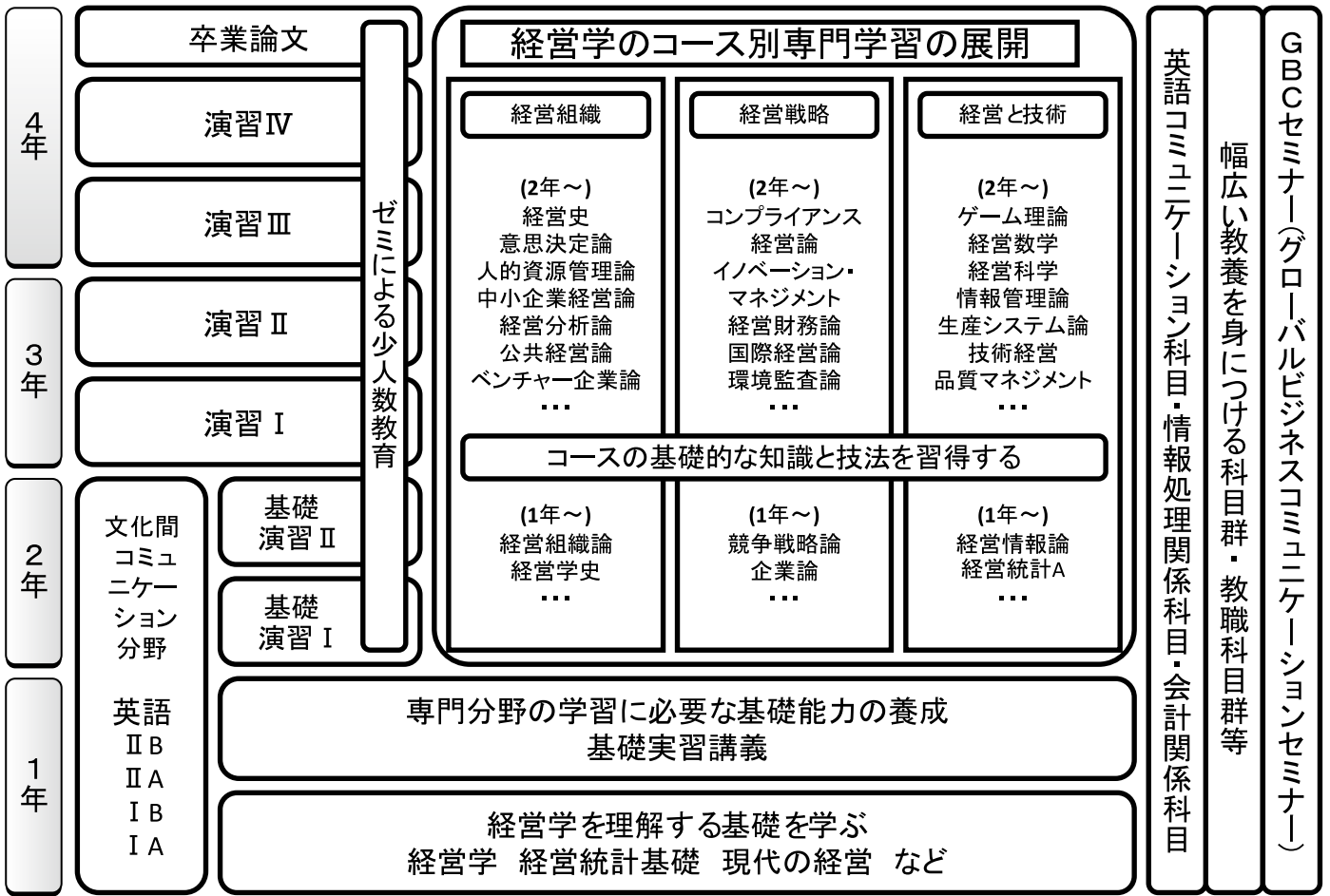
学習の目的

グローバル化、高度情報化など企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、現代の企業経営を理解するために必要な知識を基礎から実践まで幅広く学びます。
 国際的な企業人として活躍したい、家業を継ぎたい、将来経営者になりたい、ベンチャーを起業したい、資格を取得したい、といった皆さんの様々な夢を叶えていく力を身につけていきます。

海外留学 大学院進学 民間企業 公務員 NPO・NGO等 起業 資格取得

卒業 「社会で活躍する有為な人材」＝専門職業人として

論理的思考能力 意思決定能力 未開拓分野への挑戦



経営学科に入学

〈ガイダンスコース〉

ガイダンスコースとは、学生が履修計画を立てる際の参考になるように、関連する科目群をグループ化したものです。また、それは経営学科が展開する科目体系を表わしています。経営学科では、「経営組織」、「経営戦略」、「経営と技術」の3つの観点で科目体系を構成しています。

1・2セメスタの科目は第1学年から履修可能です。これらの科目は、第2学年以降でももちろん履修できます。一方、3～8セメスタの科目は第2学年から履修可能であり、第1学年では履修できません。

科目を履修するにあたっては、興味のあるガイダンスコースを中心に履修計画を立てたり、あるいは、コース横断的に履修したりするなど、学生のそれぞれの目的や興味に基づいて履修計画を立ててください。履修にあたっては、各年度の開講曜日と時限を考慮する必要があります。

【経営組織コース】

「経営組織」コースでは、主に企業経営の内部マネジメントに関わる科目を学びます。企業は社会の中で経済活動を行っていく存在ですが、これを成功させるには、効果的な内部マネジメントが不可欠です。ここでの重要なキーワードは「人」です。人はどのようにものを考え行動するのか、人々が集まったときにどのようなことが起きるのか、人々が働きやすい組織とはどのようなものなのか、等々を様々な角度から学ぶことになります。

例えば、「経営組織論」、「人的資源管理論」、「組織デザイン」、「行動科学」などは、上記で述べたことを直接的に分析するものです。人について、人が集まった組織という存在について、深い理解が得られるでしょう。また、「経営史」や「経営学史」は歴史的な視点から、「中小企業経営論」は中小企業経営に特化した視点から、「起業支援論」は起業というプロセスに焦点を当てた立場から、具体的な人や組織について分析・考察します。

これは、皆さんが社会人になったときにも当然役立つ知識ですが、学生時代にも、アルバイト、サークル、社会活動などにおいて直接応用可能なものであり、そういった意味で、深い興味をもって学べるものでしょう。

経営組織コース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
経営組織論(2)	組織行動論(2)	経営史(2)	日本経営史(2)	中小企業経営論(2)	ベンチャー企業論(2)	起業支援論(2)	公共経営論(2)
経営学史(2)	現代経営管理思想史(2)	意思決定論(2)	人的資源管理論(2)	組織デザイン(2)	経営分析論(2)	行動科学(2)	産業心理学(2)
			人的資源開発論(2)	企業評価論(2)			

【経営戦略コース】

「経営戦略」コースでは、不確実性を増す今日のグローバル競争を生き抜くための「戦略的思考」の養成を目標として、企業経営における普遍的な「哲学」や「理論」、「実践方法」の修得とともに、企業を取り巻く最新の「経営環境」や「世界的潮流」について理解を深めるための科目を用意しています。

ここでいう戦略的思考とは、変化の激しい今日の経営環境下にあって、企業の成長と繁栄を持続するために必要とされる考え方、であるといえます。しかし、そうした「考え方」を養成するためには、時代や環境を問わない「合理性」に関する知識と、時代や環境を見据えた「適応性」に関する知識の、両方の知識の修得が不可欠と考えられます。前者は“企業経営における普遍的な知識”、後者は“企業経営における最新動向の知識”、と言い換えることもできるでしょう。

こうした二つの知識について、本コースでは以下のような科目を用意することで、バランスのとれた修得を可能としています。例えば、企業経営における普遍的な知識の修得に向けた科目として、「企業戦略論」や「企業論」、「コーポレートガバナンス論」、「経営財務論」などを用意しています。同じく企業経営における最新動向の知識の修得に向けた科目として、「国際経営論」や「環境マネジメント」、「イノベーション・マネジメント」、「コーポレート・コミュニケーション論」などを用意しています。

つまり、本コースにおいて、経営学という学問体系がこれまでに蓄積してきた、企業経営における合理性追求の成果をまずはしっかりと学習し、その上で企業経営の最前線の知識や情報に触れることで、不確実性の高いグローバル市場競争に適応するための能力向上が期待できると考えられるのです。

経営戦略コース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
競争戦略論(2)		コーポレートガバナンス論(2)		国際経営基礎論(2)		環境監査論(2)	
企業戦略論(2)		コンプライアンス経営論(2)		国際経営論(2)		公共監査論(2)	
企業論(2)		イノベーション・マネジメント(2)		企業研究実習講義(2)		ケース分析実習講義(2)	
グループ経営論(2)		経営財務論(2)		環境マネジメント入門(2)		国際経済論(2)	
		投資決定論(2)		環境マネジメント(2)		グローバル戦略論(2)	
				コーポレートコミュニケーション論(2)		アジア経営事情(2)	

【経営と技術コース】

「経営と技術」コースでは、今日の企業経営に大きな影響を与える「情報技術」と「生産技術」を主に取り上げ、これらの技術そのものに関する紹介はもとより、技術の適用・運用マネジメントにおける方法論・留意点・事例などを扱います。また、技術や知識という「見えざる資産」を経営の観点から捉え、その価値を組織の競争優位に結びつける処方箋を学びます。ただし、技術は目的ではなく手段であり、品質、すなわち顧客満足の追求という観点が不可欠です。このような幅広い意味で「品質」を捉えた上で、技術が持つ経営的意義を追究します。

以上のテーマに加えて、経営管理や経営戦略などにおける意思決定をモデル化する技法、マーケティングデータなどを統計的に分析する手法、ファイナンスの基礎となる確率モデルなども、このコースの科目体系として配置しています。ここでのキーワードは「モデル化」です。分析したい対象を、説明や比較ができるように抽象的に表現し、その表現の範囲内で論理的・合理的な解を求め、これを意思決定における重要な参考情報として利用します。このような情報を得た上での意思決定の精度は、経験・勘・度胸などによる決断に比べて、格段に向上することでしょう。モデル化には、関心事以外を思い切って捨象することが必要です。それを支援する強力な道具が、確率モデルや統計分析手法です。このようなモデル化に関する技法を、本コースでしっかりと学習します。

これらの科目を通じて、経営という文脈における技術の「知識」が得られ、技術と経営の橋渡しに必要な「洞察力」が高まり、そして、個別の問題を抽象化・モデル化して解を得る「スキル」が身につくことを目標としています。

経営と技術コース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
経営情報論(2)	確率・統計(2)	経営統計 A(2)	経営情報論(2)	確率的 意思決定論(2)	ゲーム理論(2)	経営数学(2)	経営科学(2)
				情報管理論(2)	情報システム論(2)	生産システム論(2)	生産マネジメント技法(2)
				技術経営(2)	技術・オペレーション管理(2)	知的財産マネジメント(2)	品質マネジメント(2)
							経営統計 B(2)

マーケティング学科

【学科の目標・育成する人材像】

教育研究上の目的

マーケティング学科の人材養成の目標は、「社会人力」を付けることにあります。社会人力とは、何事に対しても積極的にアプローチし、①失敗しても粘り強く取り組む力、常に②問題意識を持ち考え抜く力、そして、いったん明確な目標が定まったならば③目標に向けて他人と協力する力、のことです。

そして、社会人力とあわせて、マーケティングの3S、①マーケティングセンス(Sense)－市場や顧客が何を求め、何を必要としているのか、企業が今何を行わなければならないかを感じとる力－②サイエンス(Science)－現実の状況、事象を理論的・客観的に分析すること－③組織を成功に導く戦略(Stratgy)－幅広い視点から論理的に計画を策定し、実践すること－に関するマーケティング能力を涵養することです。

マーケティング学科が養成する「有為な人材」とは（ディプロマ・ポリシー）

- ①失敗しても粘り強く取り組む力を持った人材
- ②問題意識を持ち考え抜く力を持った人材
- ③目標に向けて他人と協力する力を持った人材

これらの力は、通常の授業と同時に、特に2年次から4年次までの3年間の演習教育において身につけることとなります。

《マーケティング学科 フレッシュヤーズキャンプ (FC) について》

新入生の中には、大学生活に困惑したり、不安を覚える人も相当数いるようです。自分で時間割を決める（履修科目を自分で決める）というのも初めてのことです。その上、語学を除くと、いわゆるクラスがないため、自分の机・椅子がありません。そのような状態で友人ができないと、大学に居場所が無いと感じたり、疎外感を感じるようです。マーケティング学科では、新入生をそのような状態にしないためにFCを平成21年度から1泊2日を実施しています。

この1泊2日の間、新入生は4人単位で行動することになります。商業施設などの視察も4人単位、課題も4人単位に与えられます。そして4人で同じ部屋に宿泊します。新入生とともに3年生（クラスリーダー）8～10人、それにマーケティング学科の教員が全員一緒に行きます。夜のクラスガイダンスでは新入生20人前後で一クラスになり、それに教員一名と3年生一名が加わり、ゆっくりと大学生活について話し合い、大学生活の不安を解消します。

新入生同士、新入生と3年生、新入生と教員とのコミュニケーションを通じて、東洋大学経営学部マーケティング学科の魅力を実感して下さい。一緒に楽しい思い出を作りましょう！

フレッシュヤーズキャンプで与えられた課題には、4人で協力して取り組んでもらい、後日レポートとして基礎実習講義内で提出してもらうこととなります。基礎実習講義においては、レポート作成の指導も行い、評価にも反映されることとなります。大学では通常の試験以外にも、レポートが成績評価に結び付くことも多くあります。また第3セメスターから始まるゼミナール活動においては、グループ研究がその中心となることも多くあります。これらの基礎をフレッシュヤーズキャンプの課題に対するレポート作成を通じて、基礎実習講義の中で早い段階から身につけていきましょう。

マーケティング学科

科目展開チャート

学習の目的

社会人力、すなわち①失敗しても粘り強く取り組む力、②問題意識を持ち考え抜く力、③目標に向けて他人と協力する力、をつけます。それと同時に、3S、すなわち①マーケティングセンス(Sense)を持ち、②サイエンス(Science)的な思考ができ、③優れた戦略(Stratgy)を立案できる人材をめざします。

海外留学

大学院進学

民間(国内・海外)
企業

公務員・
教員

NPO・NGO等

起業

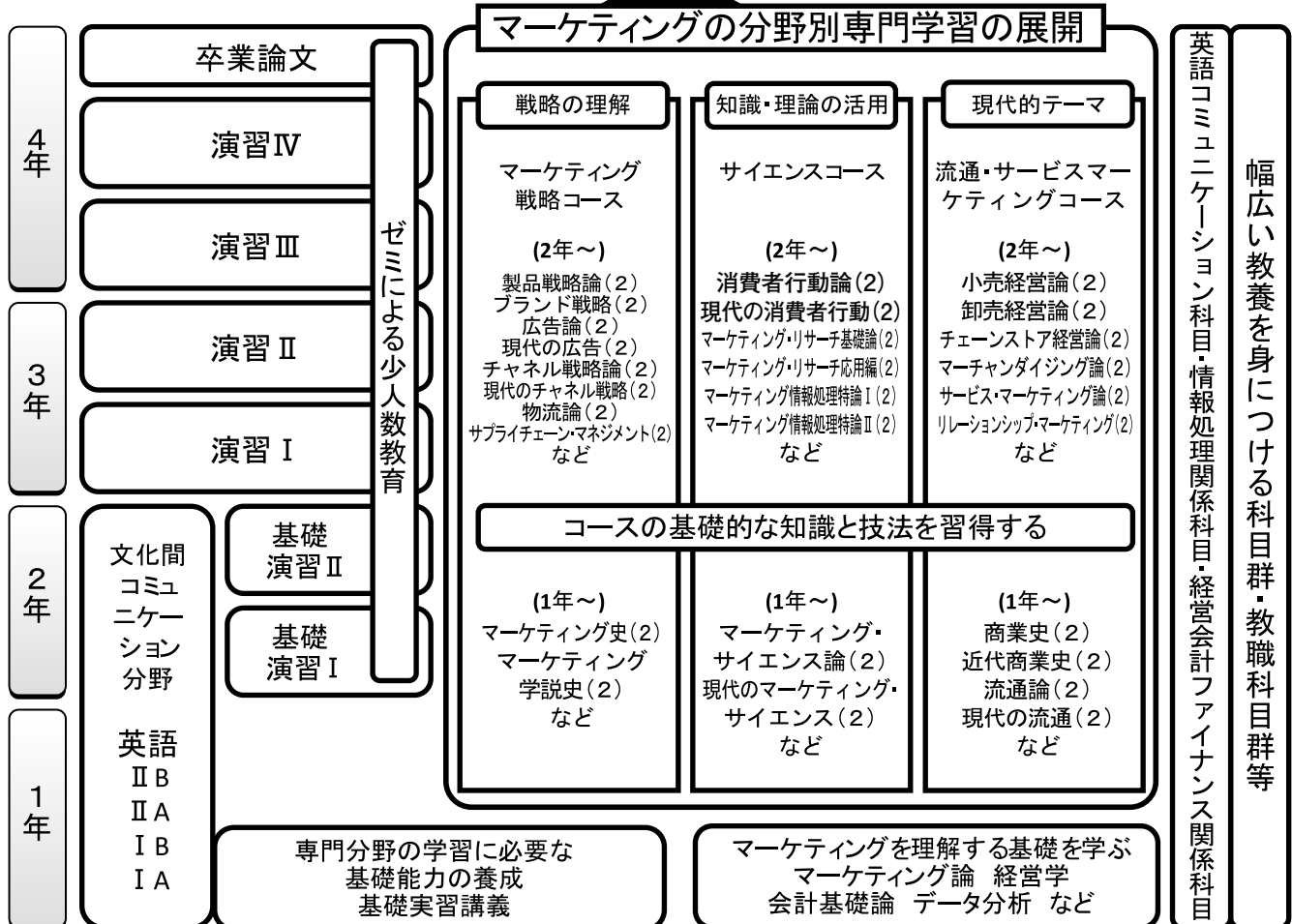
資格取得

卒業後「社会人力と3Sを持った人材」

マーケティングセンス
(Sense)

サイエンス
(Science)

戦略
(Strategy)



フレッシュヤーズ・キャンプ(新入生向け合宿)

マーケティング学科に入学

〈ガイダンスコース〉

ガイダンスコースとは、4年間の履修のお手本です。マーケティング学科では、マーケティング戦略コース、マーケティング・サイエンスコース、流通・サービスマーケティングコースの3コースを設け、履修科目を組み立てる手助けをしています。

【マーケティング戦略コース】

《コースの概略》

「マーケティングとは不満解消業である」という表現があるように、マーケティングは顧客（消費者や産業用使用者など）の視点で物事を考え、どのようなニーズや不満があるのかを調査し、それを満たすような、あるいは解消するような商品やサービスを開発し、効率よくその商品やサービスの特徴を顧客に伝え、購入を促す活動を意味しています。

そのため、マーケティングは一般的な営利企業だけでなく、非営利組織体と呼ばれる地方公共団体や美術館、病院、大学などにも応用されるようになり、さらに社会的主張（エイズ対策、自然保護、禁煙運動など）にも応用されています。

また、マーケティングは顧客の不満を解消するだけでなく、積極的に顧客満足を提供しようという方向にも進化しています。

皆さんにも日常の不満がまだまだあると思います。そこにマーケティングが活躍する余地があるのです。どんなに生活水準が向上しても人間の不満はなくなるから、マーケティング発想はこれからもますます大切になっていきます。

《コースの内容と特色》

マーケティングの基礎的知識を身につけるために、まず基礎科目である「マーケティング論」、「現代のマーケティング」を履修して下さい。そして「マーケティング史」、「マーケティング学説史」を学びマーケティングの歴史的背景と内容を理解する必要があります。

これらを基礎に、マーケティングの原点である消費者が欲するであろう製品を提供する活動を学ぶために「製品戦略論」、「ブランド戦略」に進みましょう。これらの具体的展開科目である「ファッション・マーケティング論」、「現代のファッション・マーケティング」ではさらに理解を深めることができます。その上で、消費者にどのように効率的にコミュニケーションするべきかを「広告論」で、そしてどのように効率的に販売したらよいかを「チャネル戦略論」で学ぶことができます。地球的視野に立ってマーケティングを考える「国際マーケティング論」や「グローバル・マーケティング論」も重要です。またマーケティングをさらに深く学ぶ「マーケティング特講A・B」も開講されています。

マーケティングは理念と戦略に大きく分かれると思われませんが、その前提となる顧客（消費者）発想はすべての業界に必要なビジネスの前提であり、社会人力の基礎となります。

マーケティング戦略コース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
マーケティング史(2)	マーケティング学説史(2)	製品戦略論(2)	ブランド戦略(2)	広告論(2)	現代の広告(2)	チャネル戦略論(2)	現代のチャネル戦略(2)
		物流論(2)	マーケティング特講A(2)	マーケティング特講B(2)	ファッション・マーケティング論(2)	現代のファッション・マーケティング(2)	
		サブライチェーン・マネジメント(2)	グローバル・マーケティング論(2)	国際流通論(2)			
		インターネット広告論(2)	国際マーケティング論(2)				

【マーケティング・サイエンスコース】

《コースの概略》

2007年に改定された全米マーケティング協会（AMA：American Marketing Association）に以下の定義があります。「マーケティングとは、顧客、クライアント、パートナー、そして社会全体にとって価値ある提供物を、創造し、コミュニケーションし、デリバリーし、交換するための、活動、一連の機関そして過程である」。

この定義は、もともと英語ですが、一般に上記の訳が使われています。新入生の皆さんは、この定義内容が分かりますか？おそらく、何を言っているかわからないでしょう。その理由は2つあります。1つは、英語の定義の日本語訳が直訳的であるということ、もう1つはこの定義に含まれる顧客、クライアント、パートナー、提供物、デリバリー、コミュニケーションという専門用語に初めて接する、あるいは慣れていないということにあると思います。

これらの専門用語が分かるように、そして、ここには載せていませんが英語で書かれたマーケティング定義をそのまま理解できるようにマーケティング・サイエンスコースの科目を学んで下さい。マーケティングに関わる諸事象の理解、ビジネスに必要な英語力も身に付けて下さい。マーケティングに関わる事象に対して、理論的かつ実証的に学ぶのがマーケティング・サイエンスコースです。

《コースの内容と特色》

マーケティングの基本的な知識を身につけるために「現代のマーケティング・サイエンス」、「マーケティング・サイエンス論」を履修して下さい。そして、そこから科学的視点におけるマーケティング事象を見る目も養って下さい。

マーケティングの原点である消費者を「消費者行動論」「現代の消費者行動」で学び、消費者のニーズや不満をどのように調査するのかを「マーケティング・リサーチ基礎論」「マーケティング・リサーチ応用論」で学びます。さらにそれを極めるのは「マーケティング情報処理特論Ⅰ」「マーケティング情報処理特論Ⅱ」です。そして、上記の知識を生かして、「製品戦略論」や「ブランド戦略」に結びつけ、消費者に適切にコミュニケーションすべき「広告論」「インターネット広告論」を学び、そしていかに効果的・効率的に販売したらよいかを「チャネル戦略論」、「ダイレクト・マーケティング論」で学びましょう。さらに、国境を越えたという大きな視点から、「グローバル・マーケティング論」「国際マーケティング論」も国際的に展開する企業活動を理解するうえで重要です。

科学的思考は、物事を理解するための基本的な方法です。それをマーケティング・サイエンスコースの科目を受講することによって養って下さい。

マーケティング・サイエンスコース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
マーケティング・サイエンス論(2)	現代のマーケティング・サイエンス論(2)	消費者行動論(2)	現代の消費者行動(2)	マーケティング・リサーチ基礎論(2)	マーケティング・リサーチ応用論(2)	マーケティング情報処理特論Ⅰ(2)	マーケティング情報処理特論Ⅱ(2)
		マーケティング特講C(2)	マーケティング特講D(2)	ファッション・マーケティング論(2)	現代のファッション・マーケティング(2)	ダイレクトマーケティング論(2)	インターネット・マーケティング(2)
				グローバル・マーケティング論(2)	国際マーケティング論(2)	国際流通論(2)	

【流通・サービスマーケティングコース】

《コースの概略》

いままでのマーケティングでは、暗黙のうちに、活動の主体をメーカーと考えることが多かったようです。しかし、今や国内総生産に最も寄与しているのはメーカーではなくサービス業です。したがって、サービス業のマーケティングの教育を重視しなくてはならないのですが、その点では大学教育は少し遅れているのかもしれませんが。

しかしマーケティング学科では他大学に先掛けサービス・マーケティングの教育を重視した、流通・サービスマーケティングコースを創設しました。

流通とサービスでは流通の方がわかりにくいかもしれません。そこでまず流通について説明します。

私たちは、北海道で加工・製造されたバターを食べたり、愛知県で組み立てられた車に乗ったり、中国で縫製された洋服を着たりして生活しています。つまり、国内で収穫されたり、製造されたものだけではなく、世界中で収穫されたり、製造されたものを消費することによって、私たちは豊かな生活をしているのです。世界中で収穫されたり、製造されたものの中で日本人が好みそうなものを専門の業者が見つけたり、仕入れたり、輸送したり、保管したり、品揃えしたりして、私たちが購入しやすいようにしています。これらの活動を、一般的に流通活動といいます。

このコースでは、まず商品ごとの流通の仕方や歴史的变化を学び、その上で商品をスムーズに流通させるために、どのようなメーカー、卸売業、小売業がいて、それぞれどのような活動をしているのかを学んでいきます。また、サービス業の内容を学んだり、一般に生産と消費が同時に起きるサービスのマーケティングやマネジメントを学んでいきます。

《コースの内容と特色》

流通・サービスマーケティングコースでは、流通（消費財流通が中心）とサービスについて学びます。

流通の分野では、最初に歴史（「商業史」「近代商業史」と流通の基礎となる「流通論」「現代の流通」）を学びます。その後、メーカー、卸売業、小売業が商品の流通をスムーズにするためにどんな活動をしているのかを、「卸売経営論」「小売経営論」「ダイレクト・マーケティング論」で学びます。さらには、チェーンストアの経営や品揃えの考え方を「チェーンストア経営論」「マーチャングデザイン論」で学びます。

サービス・マーケティングの分野では、サービス業にはどのような種類があって、どのような特徴があるのか、そして、そのサービス業での従業員管理などの考え方などを「サービス・マネジメント」で学びます。また、「サービス・マーケティング論」「リレーションシップ・マーケティング」で最新のマーケティング理論を学びます。

このように意欲的なコースですが、将来、サービス業、小売業、卸売業、運輸業、消費財メーカーに就職を希望する人には特にお勧めのコースです。

流通・サービスマーケティングコース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
商 業 史(2)		小 売 経 営 論(2)		チェーンストア経営論(2)		サービス・マーケティング論(2)	
近 代 商 業 史(2)		卸 売 経 営 論(2)		マーチャングデザイン論(2)		リレーションシップ・マーケティング(2)	
流 通 論(2)		サービス・マネジメント(2)		ファッション・マーケティング論(2)		ダイレクト・マーケティング論(2)	
現 代 の 流 通(2)		グローバル・マーケティング論(2)		現代のファッション・マーケティング(2)		インターネット・マーケティング(2)	
				国 際 流 通 論(2)		国際マーケティング論(2)	

会計ファイナンス学科

【学科の目標・育成する人材像】

教育研究上の目的

会計ファイナンス学科の教育目標は、会計ファイナンス分野の学問的知識とスキルを身につけ、社会的責任を認識した上で、さまざまな局面において経済・社会を取り巻く環境変化を理解し、その変化に迅速に対応できる「総合力」を備えた人材の育成です。

すなわち経営環境の変化の中で問題を発見し、その変化に対応して問題解決ができる能力を持った人材であり、組織を発展に導く意志と意欲を持った人材でなくてはなりません。

学科の育成する人材は、会計およびファイナンスに関する体系的な基礎ならびに応用理論を理解する能力、包括的な会計・金融制度、および最先端の実務動向をバランスよく身につけた人材であり、理論、制度、および実務というを三位一体の能力を持って社会において貢献しうる人材です。さらに会計ファイナンス分野においては国際的な経済・金融情勢への対応が不可欠となっており、グローバルな視点から英語などの外国語におけるコミュニケーション能力を育てます。

・会計ファイナンス学科が養成する「有為な人材」とは

1. 会計ファイナンスに関する学問的知識とスキルを身につけている。
2. 会計ファイナンスに関する学問的知識とスキルをもって、経済社会を取り巻く環境の変化を理解することができる。
3. 会計ファイナンスに関する学問的知識とスキルを、論理的、戦略的に経営実践の場で活用することができる。
4. 企業の社会的責任を認識し、様々な局面において経営理念に基づき判断・行動をすることができる。
5. 個人レベルにおいても、組織レベルにおいても、会計ファイナンスに関する学問的知識とスキルを応用して、創造発展につながる提案をすることができる。
6. 英語をはじめ外国語によるコミュニケーション能力を身につけ、広い視野から国際的な経済・金融情勢に対応することができる。

・会計ファイナンス学科で学ぶことのできる科目

教養を身につけるために、一般教養的科目を履修します。さらに幅広い視野が持てるよう、経営学部内他学科科目や、他学部他学科科目を履修することもできます。グローバルな社会で活躍していくための英語力及び情報処理能力を高めることを目標とした授業も充実しています。英語については、一般教養的科目の英語ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBの8単位を取得することが必修となっており、さらに、選択科目のビジネス・コミュニケーションやビジネス・プレゼンテーションといった英語コミュニケーション科目を履修することで、英語力の向上を図ることができます。情報処理能力を身につけるための情報処理関連科目も多く設置されています。

常に自ら学ぶ姿勢は、大学生活4年間のみならず、社会に出てからも求められます。有為な人材となるには、この姿勢が極めて重要ですので、入学後の早い時期から取り組む必要があります。具体的には、第1セメスタ必修の基礎実習講義において、大学で学ぼうえで必要不可欠である文献・資料の読み方、レポートの作成、プレゼンテーションの仕方といったスタディ・スキルを身につけることができます。プレゼンテーションに至るプロセスにおいては、自ら関心のあるテーマを発見ことができ、他の学生との協調性も身につきます。また、基礎実習講義はゼミナール（演習）への導入科目としての機能も果たしています。第3セメスタから第8セメスタではゼミナールを履修することで、自ら学ぶ姿勢をより高めていくことができます。

・会計ファイナンス学科卒業後の進路

会計ファイナンス学科では資格取得を重視しています。公認会計士や税理士を目指す学生のための「アカウントティング特講」、証券アナリストやファイナンシャル・プランナー技能士を目指す学生のための「ファイナンス特講」といった科目を設けています。日商簿記検定合格を目指す「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」、さらに、課外講座として簿記2級・3級講座も開講しています。公認会計士・税理士を志望する学生には、白山校舎5号館2階に会計特別研究室を設け、受験勉強のための環境も整備しています。2011年からは課外講座として、公認会計士短答式試験対策講座が始まりました。

また、金融機関や証券会社、保険会社などで求められる資格であるファイナンシャル・プランナー2級・3級講座も設けています。

教員を目指す学生のためには、教科に関する科目及び教職に関する科目を開講していますので、これらを履修することで、中学校の社会、高校の公民と商業の教育職員免許状が取得できます。

このように、各種資格取得のサポート体制を整えていますので、多くの学生がスペシャリストとしての自覚と自信をもって社会に出ることができ、卒業後の進路としては、次のような選択肢があげられます。

公認会計士・税理士・中小企業診断士などの職業的専門家、国税専門官・国家公務員・地方公務員などの公務員、金融関連企業・外資系企業などのビジネスパーソン、中学校教諭・高校教諭などの教員、民間企業の財務担当者・最高財務責任者(CFO)などの財務スペシャリスト、国内や海外の大学院・研究機関等などの研究者、幅広い職業の中から選択することができます。なお、内部統制の構築が法律で規定されたことにより、公認内部監査人(CIA)の資格も注目されはじめました。

国際会計基準(IFRS)がこれから日本に導入される予定のため、国際会計論や財務会計論などで学ぶことができます。

会計ファイナンス学科の卒業生が、社会において大いに活躍することを教員一同期待しています。

会計ファイナンス学科

科目展開チャート

学習の目的

- 会計・ファイナンスの基礎を身につけ、さらに専門的に学ぶ。
- 経済の教養を身につけ、国際的視野を広める。
- 会計・ファイナンスの知識により社会に貢献する。

社会での活躍の場

職業会計人として
公認会計士・税理士・中小企業診断士

公務員として
国税専門官・国家公務員・地方公務員

ビジネスパーソンとして
銀行・証券・保険・商社

教員として
中学校教諭・高校教諭

財務のスペシャリストとして
企業の財務担当者・CFO

研究者として
国内・海外の大学院・研究機関

ファイナンシャル・プランナー 技能士、中学校教諭・高校教諭免許状、日商簿記検定 3・2・1 級

専門性を学ぶ

4年
3年
2年

ファイナンスコースの
専門選択科目

証券投資入門
証券投資論
コーポレートファイナンス論
国際金融論
年金論
保険論 など

アカウンティングコースの
専門選択科目

財務会計論
原価計算論
管理会計論
国際会計論
会計監査論 など

専門性を高める
国際性を身につける
英語・情報・他学部科目
基礎演習・演習・専門科目
一般教養科目

基礎を学ぶ

1年

ファイナンスコース

アカウンティングコース

専門選択科目
金融論 会計学総論基礎
金融システム論 会計学総論応用
ファイナンス入門 簿記原理 I
ファイナンス論 簿記原理 II アカウンティング特講 A

専門基礎科目
経済学(ミクロ) 経済学(マクロ) 会計基礎論

基礎実習講義
〈大学で学ぶためのスタディ・スキルを身につける〉

会計ファイナンス学科に入学

〈ガイダンスコース〉

ガイダンスコースとは、学生が自分の目標に向かって学習計画を立てるための道標です。会計ファイナンス学科では、会計コースとファイナンスコースの2コースを設け、履修科目を組み立てる手助けをしています。

【会計（アカウンティング）コース】

《コースの概略》

会計コースでは、会計について学びます。会計とは、組織体の経営管理に役立つ情報を、貨幣評価した数値によって表現することです。会計を学ぶことによって会計情報を作成、報告、解釈したり、さらに将来の意思決定や計画策定に活用していくことができるようになります。

一概に会計といっても、その内容は多岐にわたっています。そのため、会計を知るには簿記に始まり、財務会計、管理会計、原価計算、監査、税務会計、国際会計等の専門分野について体系的に幅広く学ぶ必要があります。

会計コースで学ぶことにより、社会で活躍する機会は大いに広がります。例えば、国家資格を得て会計の専門家として仕事をしたい人（「職業会計人」と呼ばれています）には、公認会計士や税理士の道が開けますし、公務員としては国税専門官、教員としては商業高校の教員の道に進むことができます。また、会計の知識があれば、企業に就職する時でも大きな武器になりますし、経理や財務のエキスパートとしての活躍も大いに期待できるでしょう。とくに公認会計士試験では、東洋大学での現役合格者は着実に増えていますので、この機を逃さずに是非チャレンジしてください。

《コースの内容と特色》

1、2セメスタでは、「簿記原理Ⅰ」、「簿記原理Ⅱ」、「会計学総論基礎」、「会計学総論応用」を履修することができます。ただし、「簿記原理Ⅰ」は基礎的な内容であるために、日商簿記検定の有資格者は「簿記原理Ⅱ」から履修してください。

また、日商簿記検定試験の合格を目指すため、1、2セメスタにおいて、日商簿記検定用の「アカウンティング特講A」を履修することができます。そこでは、検定試験に合格するための答案作成練習を行います。

3セメスタ以降でも、会計における各専門分野の科目が設置され、会計を体系的に学ぶことができます。職業会計人を目指そうとする人のためには「アカウンティング特講B・C・D・E」があります。そこでは、各種の試験合格を目指すための答案練習を中心とした、受験対策を実施しています。入学当初から強い意思を持って勉強を続ければ、在学中に合格するための水準に達することができます。学生の皆さんは、夢を大きく持って、公認会計士や税理士という国家資格に積極的にチャレンジしてください。そのためには、「会計特別研究室（P.126参照）」を有効に利用することもお勧めします。

会計コース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
簿記原理Ⅰ(2)	簿記原理Ⅱ(2)	財務会計論基礎(2)	管理会計論基礎(2)	環境会計(2)			
簿記原理Ⅱ(2)	簿記原理Ⅰ(2)	財務会計論応用(2)	管理会計論応用(2)	会計情報システム論A(2)			
会計学総論基礎(2)	会計学総論基礎(2)	原価計算論基礎(2)	国際会計論基礎(2)	会計情報システム論B(2)			
会計学総論応用(2)	会計学総論応用(2)	原価計算論応用(2)	国際会計論応用(2)	アカウンティング特講B(2)			
アカウンティング特講A(2)	アカウンティング特講A(2)	税務会計認識論(2)	経営監査論(2)	アカウンティング特講C(2)			
		税務会計測定論(2)	会計監査論(2)	アカウンティング特講D(2)			
				アカウンティング特講E(2)			

【ファイナンスコース】

《コースの概略》

「ファイナンス」とは、資金調達や資金運用のことです。簡単にいえば、お金を預けたり、借りたりすることです。

近年、金融自由化、さまざまな金融規制の緩和、金融取引のボーダレス化などのため、企業のファイナンス活動の自由度が大きく拡大し、企業経営に重大な影響を与えるようになりました。そのため、今後のビジネスパーソンには、ファイナンスに関する基礎知識の修得とともに、より新しい知識を積極的に取り入れて、ファイナンスのセンスを身につけることが不可欠となっています。また、個人や家計にとっても、自己責任の重要性が問われるようになってきているため、自分の財産の適切な管理・運用など、個人が自己を守るためにもファイナンスの知識を身につけることは必要です。

本コースの使命は、ファイナンス、金融システム、金融ビジネス、経済学、金融経済データ分析に関する深い知識を学ぶことにより、ファイナンスや経済学に関する総合力を備えた有為な人材、またはファイナンスの各分野の専門家を養成することにより、社会に貢献することにあります。より具体的な人材育成目標は、以下の2つに集約できます。

- ① ビジネスの現場において、金融の専門家との意思疎通に必要なファイナンスの基礎知識、テクニク、用語等を理解でき、広い視野を持ったビジネスパーソンを育成します。
- ② 金融機関、証券会社、保険会社などの金融関連企業、または政府や一般企業の財務部門における専門家、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストさらに研究者など、ファイナンスの分野で活躍できるスペシャリストを育成します。

《コースの内容と特色》

まず、第1、2セメスタで専門基礎科目の「経済学（ミクロ）」、「経済学（マクロ）」、専門科目の「金融論」、「金融システム論」を履修すると、経済社会、金融システムの基礎的部分を理解できるようになります。「世の中はこんな風に動いているのか・・・」というような、今まで知らなかった世界に触れた感動を味わうことができ、「とても面白い」と感じると思います。

次に、「ファイナンス入門」「ファイナンス論」、「証券投資入門」「証券投資論」の履修により、株式などの不確実なもの（「不確実」とはファイナンスの専門用語で「収益がバラつく」という意味です）とどのように向き合えばいいのか理解できるようになります。企業と金融機関との間のプロ同士のかかわりは「コーポレートファイナンス論」で知ることができるでしょう。「国際金融論」を履修することにより、今まで縁遠かった外国通貨や外国経済を身近に感じることができるようになるとともに、国内情勢を理解しようとするときに海外情勢の影響を考える、というような思考経路が自然に身につくはずで、「ファイナンス特講A・B」は第一線の営業現場で活躍している大手証券会社の実務家による特別講義です。そこでは、実学的部分としてのファイナンスの現場の話の話を聴くという貴重な経験を得るはずで

あなたが、もし、ファイナンシャル・プランナー資格や証券アナリスト資格を取得したい、と決意したなら、そのための講義やその分野のゼミに入ることが近道です。ファイナンシャル・プランナー志向の方のためには多様な金融商品、年金、保険、不動産、その他個人金融関連の話題を広く取り上げる科目をいくつか用意しています。特に「ファイナンス特講C・D」といった科目では、ファイナンシャルプランニングに関わる基礎的な金融知識や、より実践的な内容を学ぶことができます。本コースの他の科目との相乗効果が発揮されれば、将来、みなさんのライフサイクルの中で、お金や金融資産、住宅購入などに関する長期的展望をきちんと描けるようになるでしょう。もちろん、ファイナンシャル・プランナー資格取得にも必ず貢献するはずです。

証券アナリスト志向の方には「ファイナンス特講E・F」を開講しています。この講義は比較的少人数とし、ファイナンスの数理的な深い部分を重点的に解説します。

ファイナンスは、「難しそうでとっつきにくい」と感じるかもしれませんが、みなさんの将来設計に必ず役立つはずです。さあ、みなさんも金融・証券パーソン、CFO（最高財務責任者）、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストを目指してファイナンスコースの門をくぐりましょう。

ファイナンスコース

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
ファイナンス入門(2)		証券投資入門(2)		年金論(2)		ファイナンス情報処理特論(2)	
ファイナンス論(2)		証券投資論(2)		保険論(2)		ファイナンス特講A(2)	
金融論(2)		コーポレートファイナンス論(2)		経営財務論(2)		ファイナンス特講B(2)	
金融システム論(2)		国際金融論(2)		投資決定論(2)		ファイナンス特講C(2)	
ファイナンス数学基礎(2)		銀行論(2)		応用ミクロ経済学(2)		ファイナンス特講D(2)	
ファイナンス数学応用(2)				応用マクロ経済学(2)		ファイナンス特講E(2)	
						ファイナンス特講F(2)	

3. 第2部学科教育課程表および履修方法

(1) 学科の目標・カリキュラムについて

第2部経営学科

【学科の目標・育成する人材像】

第2部経営学科は、幅広い視野をもつ教養豊かな職業人を育成することを目的としています。この職業人は、経営学という専門分野を深く学び、企業経営の多角的な側面を理解した上で「経営の専門性を自己の立脚点とする職業人」です。そして激しく変化しつつある経済・社会環境の中では、特定の分野の知識や能力のみでは対処しきれない事柄が発生することから、経営の専門性だけでなく「幅広い視野をもち教養豊かな人材」でなくてはなりません。

この人材が修得すべき能力とは、企業などの組織の中で自分の価値を高めることができる行動力、課題を的確に認識し特定して分析することができる能力、国際的な視野を持って経営をみることができる能力、さらに現代の経営諸課題に対して伝統的な経営学の蓄積をふまえながら、新しい視点を加えた複眼的な理解に基づく経営学の実践、新しい産業社会を築き上げるイノベーションの担い手が必要とする能力であり、これらの能力の修得が教育目標となります。

〈教育目標〉

- (1) 経営学の中核的な研究分野（経営学、マーケティング、会計学、ファイナンス）のうち、ひとつ以上の学問内容および方法を理解する。
- (2) (余力があれば) 法学、経済学のうち、とくに経営学に関連する研究分野の学問内容および方法を理解する。
- (3) 組織（民間企業、公企業、NPO など）の構造やメカニズムに興味をもち、改善や改革等の問題意識をもつことができる。
- (4) 上記（3）の諸問題に対し、上記（1）のいずれかの学問領域の研究方法を用いて考察し、なんらかの提案をすることができる。
- (5) 考察した結果や提案を、口頭あるいは文章によって論理的に表現することができる。

以上の目標を達成するために、2ページ後の（2）教育課程表が提供されています。多数の科目が設置してありますが、大別して、一般教養的科目と専門科目に分類することができます。

一般教養的科目

一般教養的科目は、文字通り幅広い教養を獲得するためのもので、人間探求分野、文化間コミュニケーション分野、スポーツ健康分野、情報分野があります。第1部経営学部「一般教養的科目」を参考にしてください（P.16）。ただし、文化間コミュニケーション分野に、留学支援のための Special Course in Advanced TOEFL が設置されていますが、英語という名称の科目はなく、必修ではありません（第2部では英語を専門科目として設置しています）。

専門科目

専門科目は、まさに経営学の専門的知識を獲得し、技能をみがくために設置された科目です。

1 基礎

基礎科目は1、2年次に配当されており、経営学部学生として知っておくべき基礎的な理論や知識を習得することを目的として設置された科目です。専門的な科目を効果的に履修するためには、まず土台となるこれらの科目を履修して基礎的な知識を身につけておく必要があります。

専門基礎科目を学ぶことによって、経営学部が養成する有為な人材としての、自主性を持った人材

へのスタートが切れます。つまり、自分はどのような専門分野に関心があるのかが明確になり、進むべき方向性を自覚できるでしょう。

2 経営学英語

経営学部では、英語はあくまで手段であり目的ではないという考えに基づき、英語を学ぶのではなく、英語を使って経営学を学ぶことを主眼とします。あなたの将来目標に合わせて科目を選んで下さい。また海外語学セミナーに参加して単位を得ることができます。

3 情報処理関連科目

一般教養の科目にも情報分野の科目がありますが、専門科目としての情報処理実習、概論、特講を用意しています。この順序で履修することを想定していますが、自分の技能に応じて選んで下さい。

4 履修のしかた

皆さんは、毎年4月に別途配布される「時間割表」を見ながら、曜日と時限と配当学年の合う科目を履修登録するでしょう。通常、第2部は毎日2コマしか履修できないので選択肢が限られています。一般的には、次のような傾向があります。

1) 低学年のときは、どちらかといえば一般教養的科目を多数履修するように、また、経営学の基礎となる専門科目（「基礎」科目）の単位を確実に取得する。

2) 高学年になるに従って専門科目の割合を増やしていきます。また、似たような名称の授業は、おおむねセット（例：中小企業経営論Aと中小企業経営論Bなど）になっていますので、この順序で連続して履修すると効率的です。

制約条件が定められていないかぎり、どの科目を履修するかは自由です。しかし専門科目は多数あり、4年間あってもすべてを履修できるわけではありません。したがって、できるだけ自分の目的に合った科目を体系的に履修していくことを推奨します。（5）履修モデル（P.61）や「諸資格取得について」を参考にしてください。

5 ゼミナール（演習）

経営学は企業の経営問題を研究対象としますが、現在では、公的セクターや非営利セクターなどによってもさまざまな事業が展開されており、一口に経営学と言っても非常に分野が広く、かつ多岐にわたっています。生きた経営学をさらに学ぶために、経営学部ではゼミナール（演習）を重視しています。ゼミナールは、教員の講義を一方的に聞くのではなく、学生自身が興味を抱いた研究分野を積極的に研究・調査し、発表や討論などを通じて論文（ゼミ論・卒業論文）としてまとめ上げます。

具体的には、ゼミナールは通常の講義と異なり、各教員が少人数の学生に対して、専門書の読み方、論文の書き方、発表の仕方、ディベートの仕方、研究・調査に対するマナーなどを含む深い分析力・思考力を身につけられるようマンツーマン形式で指導するものです。ゼミで学ぶことによって、その領域においては専門家に近い知識と判断力を身につけることができます。また、コンパや合宿などもゼミ単位で行われることが多く、生涯の友人を得る貴重な機会ともなっています。

ゼミナールでの活動を通じて、数多くの有為な人材が育ってくれることを期待しています。

6 経営学会

研究と学習を自助促進するために、教員と学生からなる経営学会が組織されています。企業見学、外部講師による講演会や研究発表会などを行っています。

(2) 学科教育課程表

経営学部第2部経営学科教育課程表

2011年度（平成23年度）入学生用

区分		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
一般教養的科目（24単位以上）	人間探求分野 I群 (自然)	自然の数理 A(2)	生活の科学 A(2)	エネルギーの科学 A(2)	物質の科学 A(2)	自然の数理 B(2)	生活の科学 B(2)	エネルギーの科学 B(2)	物質の科学 B(2)
		環境の科学 A(2)	地球の科学 A(2)	生物学 A(2)	天文学 A(2)	環境の科学 B(2)	地球の科学 B(2)	生物学 B(2)	天文学 B(2)
		自然科学概論 A(2)	自然誌 A(2)	生物学実験講義 A(2)	化学実験講義 A(2)	自然科学概論 B(2)	自然誌 B(2)	生物学実験講義 B(2)	化学実験講義 B(2)
		数理・情報実習講義 A(2)				数理・情報実習講義 B(2)			
	人間探求分野 II群 (人文)	哲学 A(2)	哲学史 A(2)	倫理学 A(2)	芸術学 A(2)	哲学 B(2)	哲学史 B(2)	倫理学 B(2)	芸術学 B(2)
		宗教学 I A(2)	宗教学 II A(2)	東洋思想 A(2)	百人一首の文化史 A(2)	宗教学 I B(2)	宗教学 II B(2)	東洋思想 B(2)	百人一首の文化史 B(2)
		日本の昔話 A(2)	日本文学文化と風土 A(2)	日本の詩歌 A(2)	西欧文学 A(2)	日本の昔話 B(2)	日本文学文化と風土 B(2)	日本の詩歌 B(2)	西欧文学 B(2)
		現代日本文学 A(2)	地域文化研究 A(2)	地域史 A(2)	歴史の諸問題 A(2)	現代日本文学 B(2)	地域文化研究 B(2)	地域史 B(2)	歴史の諸問題 B(2)
人間探求分野 III群 (社会)	経済学 A(2)	法学(2)	政治学 A(2)	社会学 A(2)	経済学 B(2)	日本国憲法(2)	政治学 B(2)	社会学 B(2)	
	人類学 A(2)	地理学 A(2)	心理学の基礎(2)	旅と言語(2)	人類学 B(2)	地理学 B(2)	社会適応の心理学(2)	観光の歴史(2)	
文化間 コミュニケーション分野	ドイツ語 I A A(1)	フランス語 I A A(1)	中国語 I A A(1)		ドイツ語 I A B(1)	フランス語 I A B(1)	中国語 I A B(1)		
	ドイツ語 I B A(1)	フランス語 I B A(1)	中国語 I B A(1)		ドイツ語 I B B(1)	フランス語 I B B(1)	中国語 I B B(1)		
	Special Course in Advanced TOEFL I(4)		Special Course in Advanced TOEFL II(4)						
スポーツ 健康分野	スポーツ健康科学講義 I(2)	スポーツ健康科学講義 II A(2)	スポーツ健康科学実技 A(1)		スポーツ健康科学講義 II B(2)	スポーツ健康科学実技 B(1)			
情報分野	情報化社会と人間(2)	コンピュータ・リテラシー A(1)	コンピュータ・リテラシー B(1)	情報ネットワーク論(2)					

2011年度（平成23年度）入学生用

区 分	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
基礎 (6単位 以上)	現代の経営(2) 経営学(2) 現代の会計学(2)		現代のマーケティング(2) マーケティング論(2) 会計学(2)					
			基礎演習Ⅰ(2)	基礎演習Ⅱ(2)	演習Ⅰ(2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2) 卒業論文(4)
専 門 科 目 (84 単 位 以 上)	経営実用英語入門A(2) 経営実用英語入門B(2)		経営資格英語A(2) 経営資格英語B(2)		経営資料多読英語A(2) 経営資料多読英語B(2)		経営学研究英語A(2) 経営学研究英語B(2) 海外語学セミナー(2)	
	企業論(2) グループ経営論(2) 経営組織論(2) 組織行動論(2) 経営史A(2) 経営史B(2) 国際経営基礎論(2) 国際経営論(2)		中小企業経営論A(2) 中小企業経営論B(2) 人的資源管理論(2) 人的資源開発論(2) 経営学史(2) 現代経営管理思想史(2) グローバル企業論(欧米)(2) グローバル企業論(アジア)(2)		環境マネジメント入門(2) 環境マネジメント(2) ベンチャー企業論A(2) ベンチャー企業論B(2) 競争戦略論(2) 企業戦略論(2) 生産システム論(2) 生産マネジメント技法(2)		経営分析論(2) 企業評価論(2) イノベーション・マネジメント(2) 技術経営(2) コーポレートガバナンス論(2) コンプライアンス経営論(2) 経営情報論(2) 情報システム論(2)	
	経営学特講A(2) 経営学特講B(2) ビジネスキャリア特講A(2) ビジネスキャリア特講B(2)		経営学特講C(2) 経営学特講D(2) キャリアデベロップメント特講A(2) キャリアデベロップメント特講B(2)		マーケティング特講A(2) マーケティング特講B(2)		ファイナンス特講A(2) ファイナンス特講B(2)	
	簿記原理Ⅰ(2) 簿記原理Ⅱ(2)		財務会計論基礎(2) 財務会計論応用(2)		管理会計論基礎(2) 管理会計論応用(2)		税務会計認識論(2) 税務会計測定論(2) 監査論A(2) 監査論B(2)	
	金融論(2) 金融システム論(2)		証券投資論(2) ファイナンス論(2)		経営財務論(2) 投資決定論(2)			
	流通論(2) 現代の流通(2)		消費者行動論(2) サービス・マーケティング論(2)		グローバル・マーケティング論(2) 国際マーケティング論(2)			
	情報処理実習A(1) 情報処理実習B(1)		情報処理概論A(2) 情報処理概論B(2)		情報処理特講(2)			
	民法A(2) 民法B(2)		商法A(2) 商法B(2)		会社法A(2) 会社法B(2)			
			経済法A(2) 経済法B(2)		雇用関係法A(2) 雇用関係法B(2)		政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	
			現代産業論A(2) 現代産業論B(2) 社会政策A(2) 社会政策B(2)		日本経済論A(2) 日本経済論B(2) 経済発展論A(2) 経済発展論B(2)		現代中小企業論A(2) 現代中小企業論B(2) 労働の経済A(2) 労働の経済B(2)	
	日本史A(2) 日本史B(2)		外国史A(2) 外国史B(2)		職業指導A(2) 職業指導B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2)			
	他学部開放科目表参照 (P.60)							
	教職科目(卒業単位外)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2)	自然地理学A(2) 自然地理学B(2)	倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2)	哲学概説A(2) 哲学概説B(2)			

(3) 履修方法

学期履修単位数制限

要 件		履修区分		学期履修 可能単位数
卒業に必要な単位として認められる	経営学科教育課程表の下記区分に属する科目 ○一般教養的科目 ・人間探求分野 ・文化間コミュニケーション分野 ・スポーツ健康分野 ・情報分野 ○専門科目 ・基礎科目 ・選択科目（他学部解放科目を含む）			24 単 位 ま で 履 修 可 能
	経営学科教育課程表の下記区分に属する科目 ○専門科目のうち教職課程の教科に関する科目 「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」「地誌学A」「地誌学B」「職業指導A」「職業指導B」	教科	教職	
卒業単位数外	◎教職課程の教科に関する専門科目 「人文地理学A」「人文地理学B」「自然地理学A」「自然地理学B」「倫理学概説A」「倫理学概説B」「哲学概説A」「哲学概説B」		教職	
	◎教職課程の教職に関する専門科目	教職		
	◎経営学部の学科教育課程表になく、他学部開放科目でない半期開講科目で、担当教員の許可を得て履修する科目（経営学部の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外）		自由科目	

履修上の注意事項

- ① 卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修できる単位数は、24単位である。
- ② 経営学科教育課程表にない教職科目（教職に関する科目、教科に関する科目とも）は卒業に必要な単位として認められない。また、経営学科教育課程表の教科に関する科目のうち、「人文地理学A」「人文地理学B」「自然地理学A」「自然地理学B」「倫理学概説A」「倫理学概説B」「哲学概説A」「哲学概説B」も卒業に必要な単位として認められない。
- ③ 自由科目は、履修可能単位数24単位に含むが、卒業に必要な単位として認められない。
- ④ すでに単位を修得した科目は再度の履修はできない。
- ⑤ 上級学年・セメスタに配当されている科目は履修できない。
- ⑥ 事情により休講する科目もあるので、当該年度の講義要項で確認すること。
- ⑦ 受講者数の適正化をはかるため、コンピュータ抽選処理により履修者を制限する場合がある。必ず「履修登録のしおり」等で確認すること。

卒業要件

区分		卒業必要単位数
一般教養的科目	人間探求分野 I群(自然) II群(人文) III群(社会)	
	文化間コミュニケーション分野 ドイツ語 フランス語 中国語	
	スポーツ健康分野	
	情報分野	
	計	24単位以上
専門科目	基礎	6単位以上
	選択(他学部開放科目を含む※)	78単位以上
	計	84単位以上
合計		124単位以上
最終セメスタに、卒業単位として認められる科目を2単位以上修得すること。		

(※) 他学部開放科目の詳細はP.60参照

- ① 卒業要件単位数を満たしていても、最終セメスタに卒業単位として認められる科目を2単位以上修得しないと、卒業することができない。このため、最終セメスタにも多めの履修登録をし、卒業時に単位不足とならないよう注意すること。
- ② 6セメスタ終了時に上記の卒業要件単位数を満たしている場合でも、7セメスタ以降もセメスタ毎に最低2単位以上履修登録すること。

一般教養的科目

[文化間コミュニケーション分野]

一般教養的科目は、4つの分野に分かれており、合計で24単位以上を履修かつ修得しなければならない。なお、24単位を超えて修得した単位数も、卒業単位として認められる。

各外国語科目(ドイツ語・フランス語・中国語)

各外国語科目はコース指定をしていないので、各自の希望により履修すること。

ただし、外国語の授業は定員50名を原則とするため、履修者を制限(抽選)する場合がある。

[スポーツ健康分野]

- ①スポーツ健康分野の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。
- ②「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり』、学内掲示を参照してください。

[情報分野]

コンピュータ・リテラシの履修について

コンピュータ・リテラシの授業は教室の関係上、定員50～60名程度とするため、履修者を制限（抽選）する場合があります。

専 門 科 目

専門科目は選択必修科目、選択科目に分かれ、合計で84単位以上履修かつ修得しなければならない。

なお、84単位を超えて修得した単位も、**卒業単位**として認められる。

[基礎]

基礎科目群より、3科目6単位以上履修かつ修得しなければならない。なお、基礎科目群の最低必要単位数を超えて修得した単位も、**卒業単位**として認められる。

[選択]

選択科目は、78単位以上履修かつ修得しなければならない。

なお、78単位を超えて修得した単位も、**卒業単位**として認められる。

演習

「基礎演習Ⅰ～Ⅱ」「演習Ⅰ～Ⅳ」は1学期（1セメスタ）ごとに1科目（2単位）履修登録することができる。毎学期、指導教員から履修許可が得られなければ、履修登録することはできない。また、同一学期に2科目以上「基礎演習」「演習」を履修登録することもできない。

卒業論文

1. 目的・意義

大学での勉学は、研究の域に踏み込むことになるため、「卒業論文」を、講義、演習等での学習を通じて勉学における専門領域研究の締めくくりとすることには大きな意義がある。また、卒業論文は「学士（経営学）」に値する学力の保持者であることを立証するものとなる。

2. 履修条件

「卒業論文」は、「演習Ⅲ」を単位取得し、かつ「演習Ⅳ」を同時に履修登録する者に限り提出することができる。

3. 単位認定

「卒業論文」の審査に合格した者に、「演習Ⅳ」の単位とは別に、「卒業論文」4単位が認定される。

4. 履修登録

「卒業論文」の提出を希望する者は、あらかじめ指導教員（演習担当者）の了承を受けたうえで、8セメスタ以降（最終セメスタ）に履修登録をすること。

5. 提出期日

秋学期履修者は12月の第2金曜日までに、春学期履修者は6月の第2金曜日までに提出すること。（提出時間および場所については掲示参照）
締切後の提出は一切受け付けないので提出日時は厳守すること。

6. 形式

別掲の「卒業論文執筆要領」（P.152～）を参照すること。

[他学部開放科目]

自 由 科 目

専門科目として、卒業に必要な単位として認められる（詳細はP.60参照）。
配当学年（セメスタ）は提供学部の配当学年（セメスタ）に従うこと。

自分の所属学科の教育課程表になく、他学部開放科目（P.60）にもない半期開講科目の履修を希望する場合は、卒業単位にならない「自由科目」として**所定の用紙**（学部教務課窓口で配布）に記入の上、**科目担当教員から許可印または署名を受け所定期間中に教務課へ提出すること**。
この場合、履修可能単位数24単位の枠内で履修すること。

配当学年（セメスタ）はその学部・学科の配当学年（セメスタ）に従うこと。また入学年度対応カリキュラム以外の科目および第1部経営学部各学科の開講科目は履修することはできない。

(4) 他学部開放科目の履修について

経営学部では、専門科目の選択分野内に他学部開放科目を設けている。履修を希望する者は、下記の注意事項に従うこと。

- ① 聴講できる科目は、下記の「第2部他学部開放科目一覧」のとおりとする。ただし、他学部で実施している1・2部相互聴講制度等により第1部開講時限（1～5限）に開講されている科目は、対象としない。
- ② 履修できる学年（セメスタ）は、開放元学部学科の配当学年（セメスタ）に従う。
- ③ 本制度により修得した単位は、専門科目の選択科目（卒業必要単位数は78単位以上）として卒業単位に算入する。
- ④ 本学部の卒業要件に「最終セメスタに、卒業単位として認められる科目を2単位以上単位修得すること」という規定があるが、本制度による科目も本条件の対象となる。
- ⑤ 履修に際して授業担当教員の許可は不要である。
- ⑥ 講義内容および開講曜日時限は、東洋大学Web情報システムで確認すること。また、それぞれの学部の講義要項、時間割表で確認することができる。

第2部 他学部開放科目一覧

学部／学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
経済学部 経済学科		国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2)		国際貿易論 A (2) 国際貿易論 B (2)
社会学部 社会学科	環境社会学 A (2) 環境社会学 B (2) マス・コミュニケーション概論A (2) マス・コミュニケーション概論B (2)		社会統計学(2) 情報倫理概論(2) 組織社会学 A (2) 組織社会学 B (2) 産業地域論 A (2) 産業地域論 B (2)	
国際地域学部 国際地域学科 地域総合専攻		社会調査法(2) マクロ経済学(2) 経済地理学(2) 現代社会論(2) サービス・マネジメント(2) 観光マーケティング(2) ミクロ経済学(2) 文化人類学(2) 経済協力論(2)		

(5) 履修モデルについて

○履修モデル (科目群)

教育課程表には多くの専門科目が並んでいるので、最初はとまどうかも知れません。ここではみなさんが自身の目的を見失わないように、次のように目的別にグループ化しました。履修登録時の科目の選択に活用してください。

科目群 1：組織・人材

組織の管理や人材の育成について学び、すぐれた管理者やキャリアアップをめざす学生のための科目

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
		基礎演習I(2)	基礎演習II(2)	演習 I (2)	演習 II (2)	演習 III (2)	演習 IV (2)
							卒業論文(4)
企 業 論(2)	中小企業経営論 A (2)	ベンチャー企業論 A (2)	イノベーション・マネジメント(2)				
グ ル ー プ 経 営 論(2)	中小企業経営論 B (2)	ベンチャー企業論B(2)	技 術 経 営(2)				
経 営 組 織 論(2)	人的資源管理論(2)	経 営 史 A (2)	コーポレートガバナンス論(2)				
組 織 行 動 論(2)	人的資源開発論(2)	経 営 史 B (2)	コンプライアンス経営論(2)				
経 営 学 史(2)	現代経営管理思想史(2)	キャリアデベロップメント特講A(2)	キャリアデベロップメント特講B(2)				

科目群 2：グローバル思考

マーケティングや地球規模の経営について学び、グローバルなビジネス感覚を身につけたい学生のための科目

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
		基礎演習I(2)	基礎演習II(2)	演習 I (2)	演習 II (2)	演習 III (2)	演習 IV (2)
							卒業論文(4)
国 際 経 営 基 礎 論(2)	グローバル企業論 (欧米) (2)	環境マネジメント入門(2)	経 営 分 析 論(2)				
国 際 経 営 論(2)	グローバル企業論 (アジア) (2)	環境マネジメント(2)	企 業 評 価 論(2)				
流 通 論(2)	消費者行動論(2)	生産システム論(2)	経 営 情 報 論(2)				
現 代 の 流 通(2)	サービス・マーケティング論(2)	生産マネジメント技法(2)	情 報 シ ス テ ム 論(2)				
グ ロー ブ ル ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 論(2)	国際マーケティング論(2)	競 争 戦 略 論(2)	企 業 戦 略 論(2)				

科目群3：会計・ファイナンス

簿記・会計、財務および金融・証券について学び、資産の管理・運用能力を身につけたい学生のための科目

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
		基礎演習I(2)	基礎演習II(2)	演習 I (2)	演習 II (2)	演習 III(2)	演習 IV(2)
							卒業論文(4)
簿記原理 I (2)		財務会計論基礎(2)		管理会計論基礎(2)		税務会計認識論(2)	
簿記原理 II (2)		財務会計論応用(2)		管理会計論応用(2)		税務会計測定論(2)	
金融論(2)		証券投資論(2)		経営財務論(2)		監査論 A (2)	
金融システム論(2)		ファイナンス論(2)		投資決定論(2)		監査論 B (2)	

科目群4：法律・経済

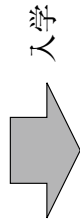
会社法・民法・商法など経営に関連する法学科目および、産業論・経済発展論など関連する経済学の科目

第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ	5セメスタ	6セメスタ	7セメスタ	8セメスタ
		基礎演習I(2)	基礎演習II(2)	演習 I (2)	演習 II (2)	演習 III(2)	演習 IV(2)
							卒業論文(4)
民法 A (2)		商法 A (2)		会社法 A (2)			
民法 B (2)		商法 B (2)		会社法 B (2)			
		現代産業論 A (2)		雇用関係法 A (2)		政治学原論 A (2)	
		現代産業論 B (2)		雇用関係法 B (2)		政治学原論 B (2)	
		経済法 A (2)		日本経済論 A (2)		現代中小企業論 A (2)	
		経済法 B (2)		日本経済論 B (2)		現代中小企業論 B (2)	
		社会政策 A (2)		経済発展論 A (2)		労働の経済 A (2)	
		社会政策 B (2)		経済発展論 B (2)		労働の経済 B (2)	

第2部 経営学科 科目展開チャート

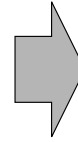
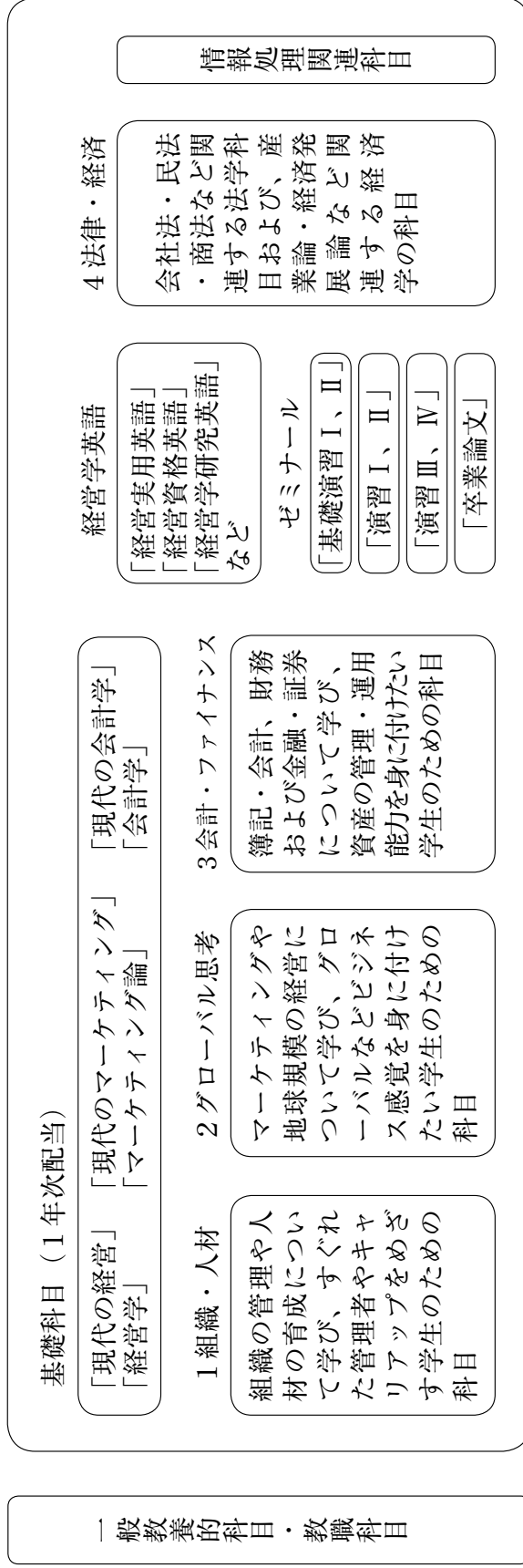
教育目標

- ・ 経営の専門性を自己の立脚点とする職業人
- ・ 幅広い視野をもち教養豊かな人間



入学

専門科目



卒業

- | | | | | |
|------------|-------------|--------------|------------|---------------|
| 民間企業
起業 | 公務員
資格取得 | 中学教員
高校教員 | NPO
NGO | 大学院進学
海外留学 |
|------------|-------------|--------------|------------|---------------|